

業務及び財産の状況に関する説明書類

2023年9月中間期



2023年9月中間期決算の概要について	2
地域の皆さまとのお取引の状況	4
地域経済の持続的な成長への貢献	5
資料編	8

※本冊子に記載している計数は、原則として単位未満を切り捨てて表示しています。

会社概要

株式会社 紀陽銀行

設立日	1895年5月2日
所在地	和歌山市本町1丁目35番地
資本金	800億96百万円
店舗数	112店（和歌山県68カ店、大阪府41カ店） （奈良県2カ店、東京都1カ店）
従業員数	2,099名（出向者を除く）
上場証券取引所	東証プライム市場

※2023年9月30日現在

2023年9月中間期決算の概要について～損益の状況～

■ 紀陽銀行単体

当中間期の経営成績につきましては、本業での収益である貸出金利息や役務取引等利益が増加した一方で、株式等関係損益が前年同期比26億円減少の15億円となったことなどにより、経常利益は前年同期比37億円減少の86億円、中間純利益は前年同期比29億円減少の59億円となりました。

(単位：億円)

	2022年9月期	2023年9月期	前年同期比
業務粗利益	227	228	1
資金利益	216	205	△11
役務取引等利益	41	44	3
その他業務利益	△30	△20	10
うち国債等債券損益	△40	△20	20
経費 (△)	156	157	1
実質業務純益	71	71	△0
うちコア業務純益	112	91	△21
うちコア業務純益 (除く投資信託解約損益)	106	90	△16
一般貸倒引当金繰入額 (△)	△1	-	1
業務純益	73	71	△2
臨時損益	50	15	△35
うち不良債権処理額 (△)	11	19	8
うち貸倒引当金戻入益	-	2	2
うち償却債権取立益	5	6	1
うち株式等関係損益	41	15	△26
経常利益	123	86	△37
特別損益	△0	△0	△0
法人税等合計 (△)	35	26	△9
中間純利益	88	59	△29

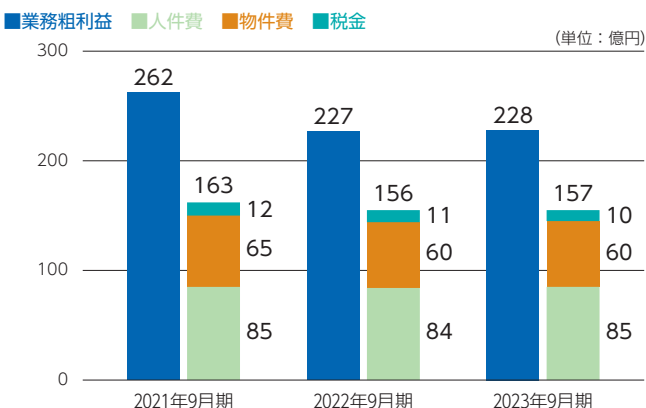
業務粗利益

預金、貸出金、有価証券などの利息収支である「資金利益」、投資信託販売手数料など各種手数料の収支である「役務取引等利益」、外国為替、債券の売買損益などの収支である「その他業務利益」の合計。

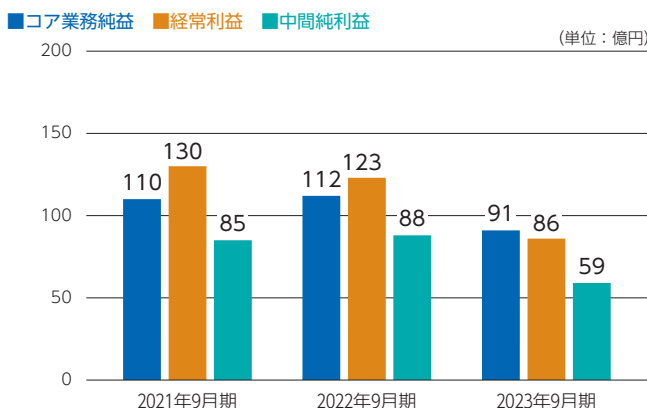
コア業務純益

「業務粗利益」から「経費」と「一般貸倒引当金繰入額」を差し引いたものが「業務純益」であり、さらに「業務純益」から一般貸倒引当金繰入額、債券関係損益の影響を控除したものが「コア業務純益」。

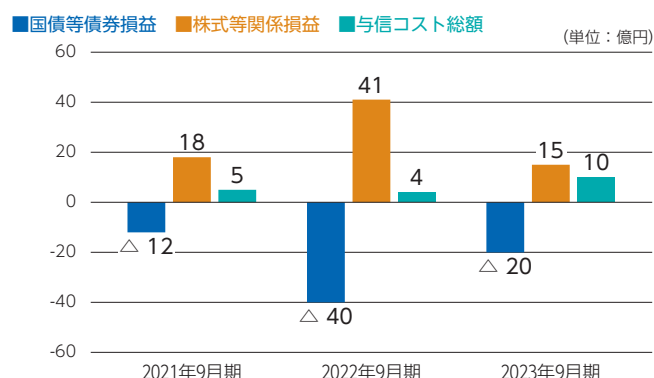
<業務粗利益・経費>



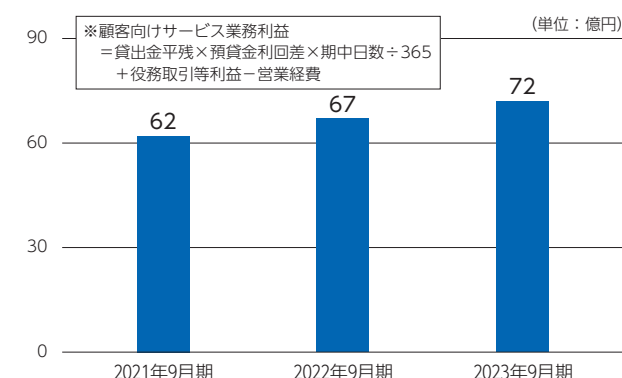
<コア業務純益・経常利益・中間純利益>



<国債等債券損益・株式等関係損益・与信コスト総額>



<顧客向けサービス業務利益>

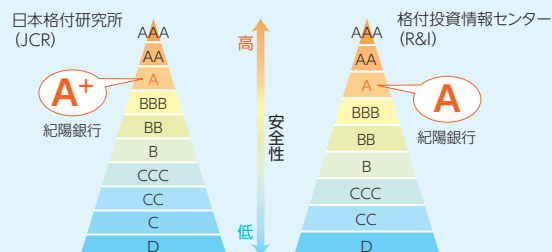


格付の取得

「格付」とは、外部格付機関が、銀行や企業などの「安全度」をランク付けしたものです。

紀陽銀行では、株式会社日本格付研究所 (JCR) から「A+」を、株式会社格付投資情報センター (R&I) から「A」を取得しています。

※2023年12月、株式会社日本格付研究所 (JCR) による格付が「A」より変更 (格上げ) されました。



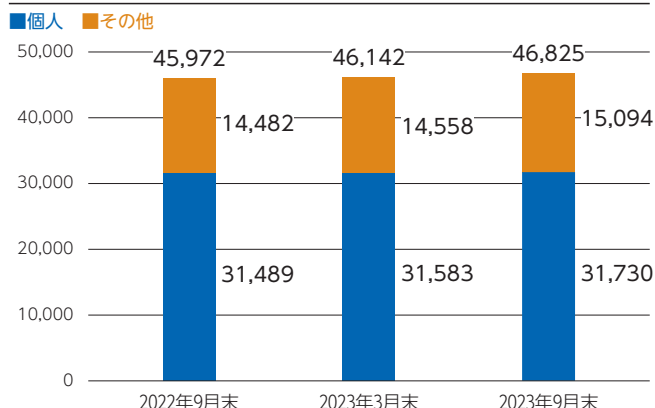
2023年9月中間期決算の概要について～業績ハイライト～

■ 預金等及び預かり資産の状況

預金等残高は、前期末比683億円増加の4兆6,825億円となりました。

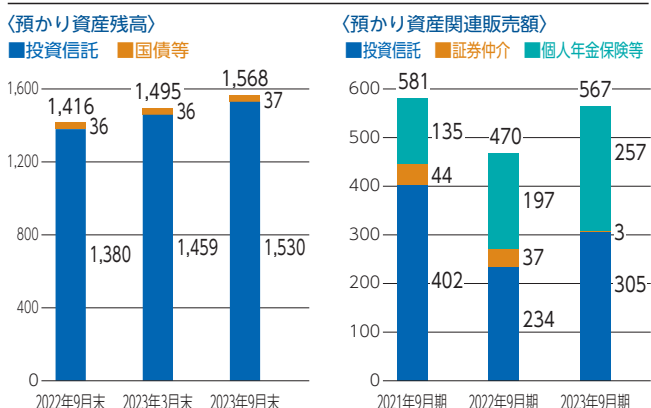
預金等残高 (単体)

(単位：億円)



預かり資産 (単体)

(単位：億円)

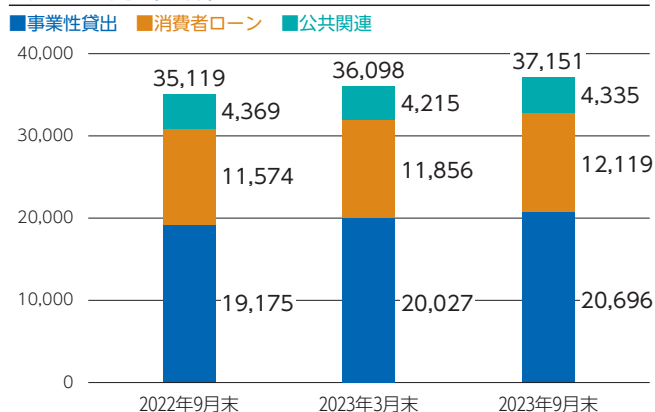


■ 貸出金の状況

貸出金残高は、中小企業向け貸出が増加したことなどから、前期末比1,053億円増加の3兆7,151億円となりました。

貸出金残高 (単体)

(単位：億円)

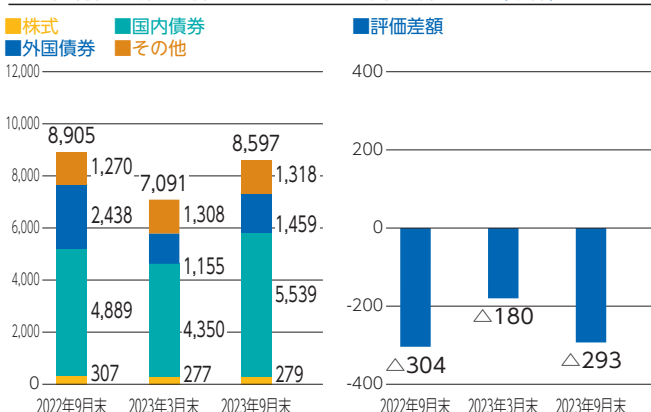


■ 有価証券の状況

その他有価証券の評価差額は、前期末比113億円減少の△293億円となりました。

その他有価証券で時価のあるものの残高・評価差額 (単体)

(単位：億円)

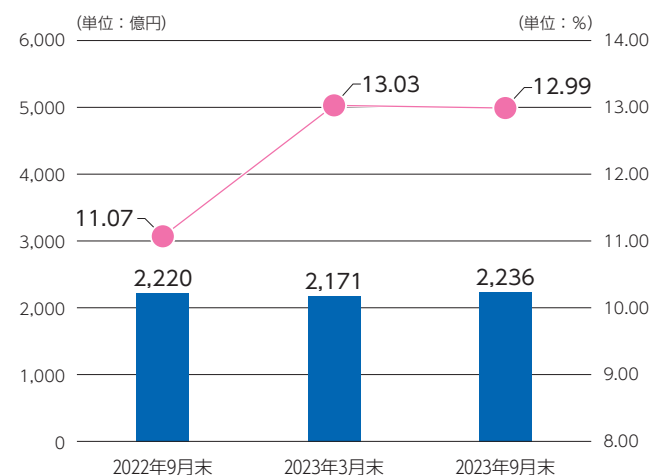


■ 自己資本比率の状況

自己資本額 (連結) は2,236億円となり、自己資本比率 (連結) は12.99%となりました。

自己資本比率 (連結)

■自己資本額(連結) ●自己資本比率(連結)

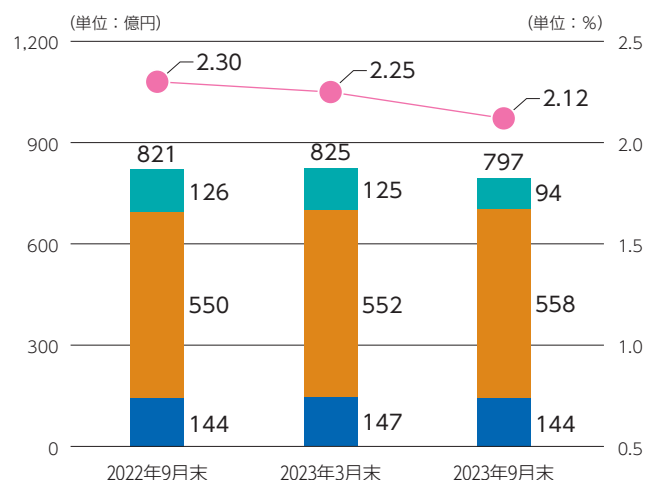


■ 不良債権の状況

不良債権残高は前期末比28億円減少し、797億円となりました。不良債権比率については、前期末比0.13ポイント低下し、2.12%となりました。

不良債権 (金融再生法開示債権) (単体)

■破産更生債権及びこれらに準ずる債権 ■危険債権 ■要管理債権 ●不良債権比率



地域の皆さまとのお取引の状況（紀陽銀行単体）

■ 預金・貸出金の状況

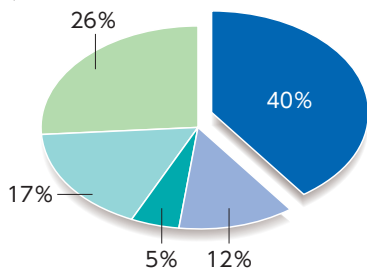
<預金・貸出金の和歌山県内シェア>

和歌山県内に68店舗（インターネット支店含む）、大阪府内に41店舗（2023年9月30日現在）を出店し、両府県を主要な営業基盤としております。また隣接する奈良県に2店舗、東京都に1店舗を出店しております。

和歌山県では預金、貸出金ともトップシェアを維持しており、これからも地域のリーディングバンクとして、地域の発展に向け、ますます重要な役割を果たせるよう努めてまいります。70年以上前から出店している大阪府においても、より一層有力な地元銀行として存在価値を出せるよう営業体制の強化をすすめてまいります。

和歌山県内預金シェア

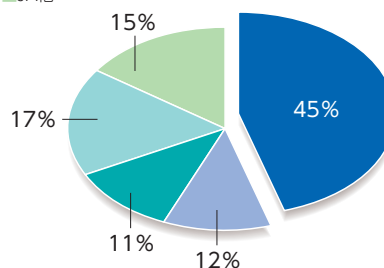
■ 当行 ■ メガバンク・信託 ■ 地銀・第二地銀 ■ 信金・信組 ■ JA他



※2023年9月末現在 ゆうちょ銀行、政府系金融機関除く

和歌山県内貸出金シェア

■ 当行 ■ メガバンク・信託 ■ 地銀・第二地銀 ■ 信金・信組 ■ JA他



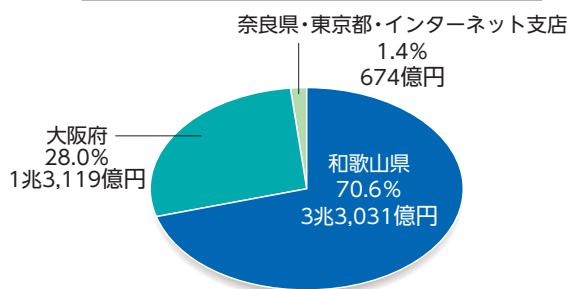
※2023年9月末現在 ゆうちょ銀行、政府系金融機関除く

<預金等・貸出金の地域別構成>

2023年9月末の総預金等残高4兆6,825億円のうち、98%の4兆6,150億円を和歌山県、大阪府の店舗にてお預かりしております。

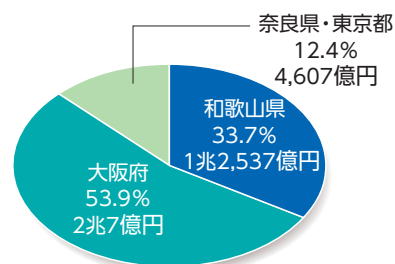
貸出金につきましても、和歌山県、大阪府の店舗における貸出金残高は3兆2,544億円となっており、総貸出金残高の87%を占めております。

預金等地域別構成



※2023年9月末現在

貸出金地域別構成



※2023年9月末現在

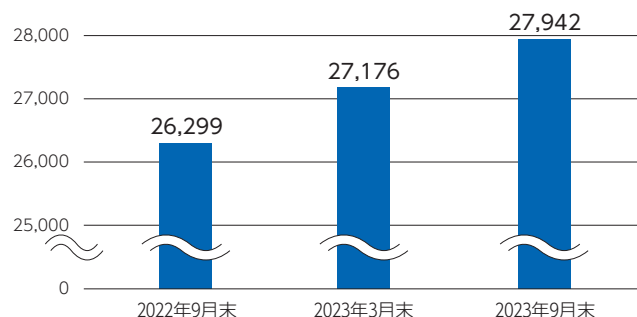
<中小企業・個人のお客さまへの貸出の状況>

「中小企業向け貸出を起点としたビジネスモデルの展開」を進めたことで、中小企業等貸出金残高は前期末比766億円増加の2兆7,942億円となりました。貸出金3兆7,151億円の75%を占めております。

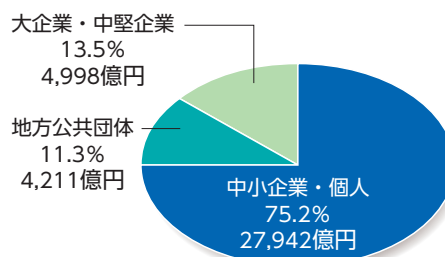
※中小企業等貸出金とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社または常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の会社および個人への貸出金。

中小企業等貸出金の残高推移

(単位：億円)



中小企業・個人のお客さまへの融資の状況



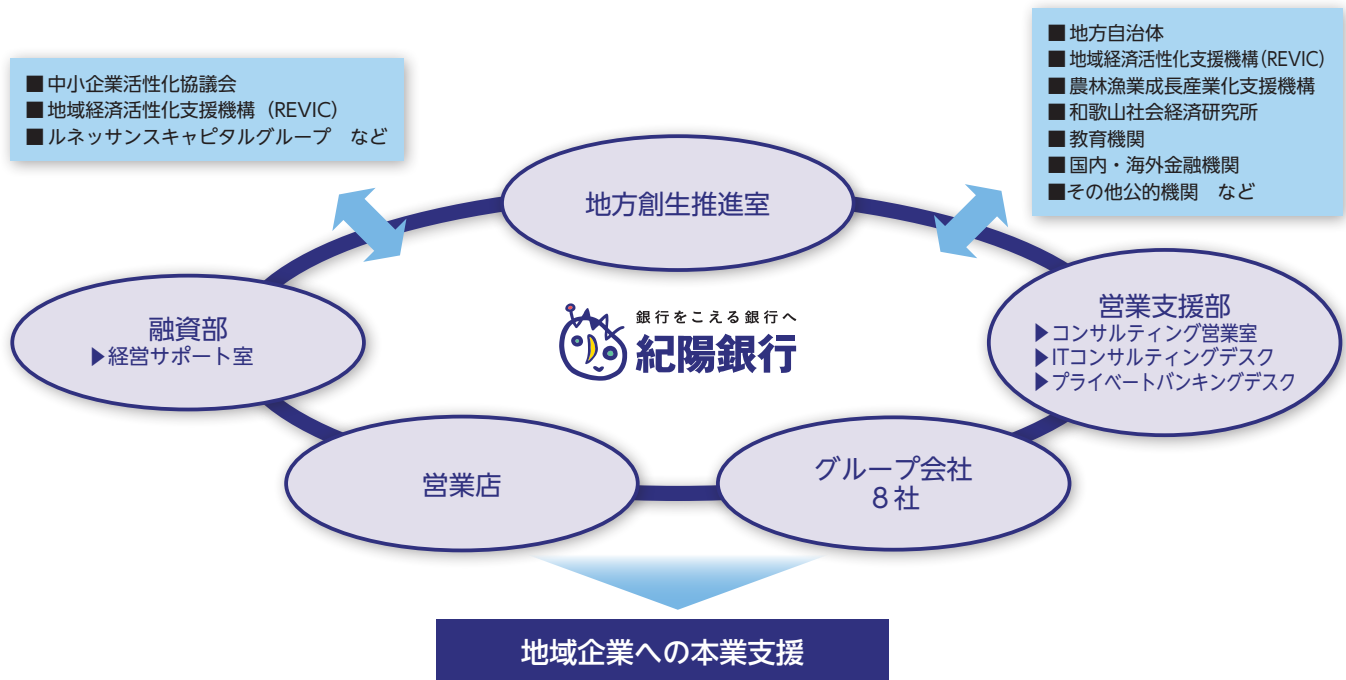
※2023年9月末現在

地域経済の持続的な成長への貢献

少子高齢化に伴う人口減少や事業の担い手不足など、地域経済が抱える様々な課題に対し、地域金融機関として果たすべき使命はさらに重要なものになっています。地域のお取引先への本業支援を通じ、地域産業の発展と雇用創出を推進することで、地域経済の持続的な成長に貢献してまいります。

リレーションシップによる支援体制

地域のお取引先に対して、紀陽フィナンシャルグループ各社だけでなく、公的機関や教育機関、外部の専門的ノウハウを有する機関とも連携し、より充実したサービスを提供してまいります。



1. お取引先への本業支援

創業支援・新事業支援

地域で創業をめざすお取引先に対して、セミナーの開催や創業計画の策定支援、資金調達のご相談等、多様な課題解決に向けた総合的なサポートを実施しています。また、新たな事業展開につながる研究開発などのサポートにも積極的に取り組んでいます。

■ 紀陽成長支援2号投資事業有限責任組合の設立

2023年10月に、子会社である紀陽キャピタルマネジメント株式会社とともに、地元企業の事業承継・事業再生等の経営課題解決やスタートアップ企業の育成・支援のため、「紀陽成長支援2号投資事業有限責任組合」を設立しました。

■ 「紀陽ビジネスセンター」の設置

中小企業や個人事業主の皆さまの事業資金ニーズにお応えする専用窓口「紀陽ビジネスセンター」を設置しています。和歌山および大阪の6拠点において、創業時のサポートや小口のご融資などにもきめ細かくご対応します。

■ 地元大学等との連携

地域経済の活性化と地場産業振興を目的として和歌山大学、和歌山県立医科大学、大阪公立大学、和歌山工業高等専門学校、近畿大学、桃山学院大学と連携協定を締結しています。提携大学のシーズをお取引先に紹介し事業化する取り組みや、提携大学と協力しお取引先の事業拡大につながる取り組みをおこなっています。

■ 紀陽イノベーションサポートプログラム

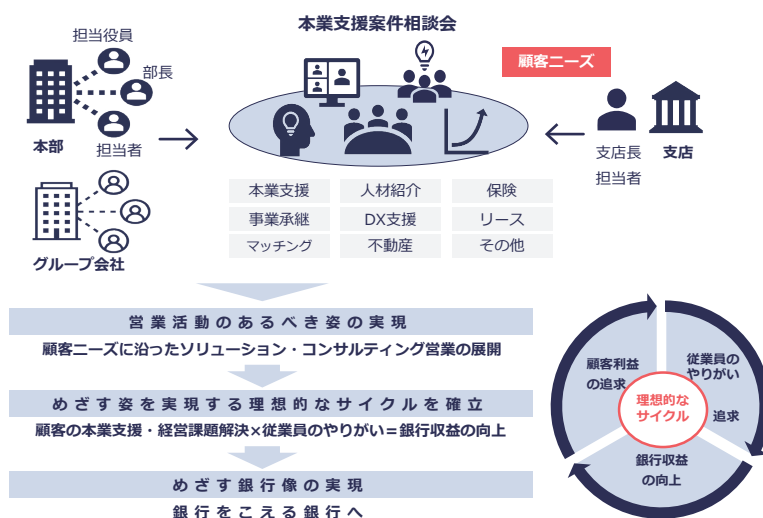
創業後もまもない企業やベンチャー企業、新技術・新サービスによる新規事業の創出をめざす事業者の皆さまや、新たな事業展開をめざして大学や研究機関と共同開発をおこなっている事業者の皆さまから「研究開発テーマ」を募集し、優れたテーマに対して事業計画の策定支援や事業化までの課題解決など長期的なサポートをおこなう取り組みです。

地域経済の持続的な成長への貢献

本業支援案件相談会の実施

お取引先の顕在的・潜在的な経営課題について、営業店・本部・グループ会社が一体となり中長期目線での対応方針を協議し、顧客ニーズに合った最適なソリューション・コンサルティング営業に向け、2022年4月より、本業支援案件相談会を実施しています。

延べ相談先数 **955** 先



経営改善支援

経営改善に取り組まれているお取引先について、「経営サポート室」が営業店と一体となりサポートしています。外部支援機関のサポート等、お取引先にとって最適な手法を選びながら、経営改善や抜本的な再生に取り組んでいます。

事業性評価の取り組み

お取引先の核心的な課題解決に向けた支援を実施するため、お取引先の成長可能性や持続可能性を適切に評価する「事業性評価」に取り組んでいます。お取引先との対話を通じ、情報を蓄積・整理・分析することで、事業性評価に基づく融資や経営課題解決に向けた支援に取り組んでいます。

「経営者保証に関するガイドライン」への取り組み

「経営者保証に関するガイドライン」を自発的に尊重し、以下の内容を遵守しています。

- 当行は、お客さまの経営状況等を勘案し、お客さまの意向も踏まえたうえで、経営者保証を求めない可能性について検討いたします。
- 当行は、お客さまからお申出があれば、既にご契約した保証契約についても見直しを検討いたします。
- 当行は、保証履行を求める場合には、お客さまの資産状況等を勘案したうえで、履行請求の範囲を検討いたします。

新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合

	2021年10月 ～2022年3月	2022年4月 ～2022年9月	2022年10月 ～2023年3月	2023年4月 ～2023年9月
新規ご融資件数	5,405件	5,046件	5,433件	5,721件
うち新規に無保証でご融資した件数	1,331件	1,280件	1,364件	2,915件
経営者保証に代替する手法を活用した件数	0件	0件	0件	0件
新規融資に占める経営者保証に依存しないご融資の割合	24.6%	25.3%	25.1%	51.0%

※1 本計数は、大企業・地方公共団体等を除き、従来からの無保証扱いの取引先を含みます。

※2 「経営者保証に代替する手法」とは、停止条件付保証契約、解除条件付保証契約、ABLを指します。

事業承継時における対応

	2021年10月 ～2022年3月	2022年4月 ～2022年9月	2022年10月 ～2023年3月	2023年4月 ～2023年9月
旧経営者との保証契約を解除し、 新経営者との保証契約を締結しなかった割合	5.7%	8.0%	5.0%	11.2%
旧経営者との保証契約を解除し、 新経営者との保証契約を締結した割合	36.8%	38.7%	33.5%	21.4%
旧経営者との保証契約は解除せず、 新経営者との保証契約を締結しなかった割合	40.8%	47.5%	50.9%	60.9%
旧経営者との保証契約は解除せず、 新経営者との保証契約を締結した割合	16.7%	5.8%	10.6%	6.5%

地域経済の持続的な成長への貢献

2. 地方創生に向けた取り組み

営業推進本部内に設置している「地方創生推進室」では、地域の魅力を最大限に活用し、自治体とも連携しながら地方創生に向けた取り組みを推進しています。

地元取引先へのDX推進

地元取引先が自社のデジタル化の現状を把握することでさらなるDX推進につながるよう、関連会社の紀陽情報システム株式会社と連携して、自治体が実施する事業の運営を受託しています。

●和歌山県デジタル経営診断実施・分析業務

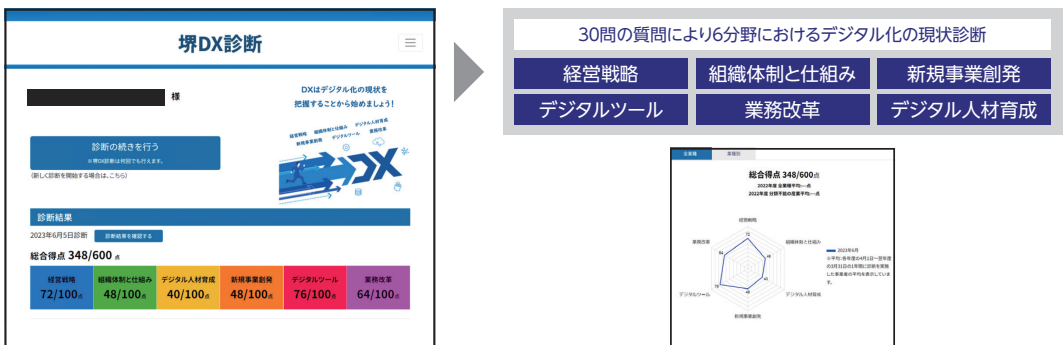
2021年度に和歌山県が実施する「デジタル経営診断」の環境構築業務を受託し、診断項目の策定・診断システムの開発・診断項目の品質向上を目的に製造業を中心としたお取引先に試験診断を実施しました。2022年度、2023年度の「デジタル経営診断実施・分析業務」についても当行が受託し、2022年度は地場産業および観光分野の県内事業者さまを対象に1,449者の診断をおこないました。



●堺市デジタル経営支援業務

2023年度より堺市の「デジタル経営支援業務」についても運営を受託し、紀陽情報システム株式会社等と共創してオンライン診断ツール「堺DX診断」を構築したうえで、堺市や堺商工会議所等の市内支援機関と連携して市内事業者の診断を実施し、診断結果の集約と分析をおこなっています。

市内事業者のベンチマーク（平均値）を収集するため、2023年6月より試験診断を実施し、同年8月より本診断を実施しています。



湯浅町における歴史文化等を活用した地域活性化を推進する取り組み

2021年12月、湯浅町、株式会社つぎとと、湯浅町における歴史文化等を活用した地域活性化を推進するために「包括連携に関する協定書」を締結し、地域住民の生活環境との調和を図りながら地域活性化の取り組みを進めています。

その取り組みの一環として、2023年5月に湯浅町の「歴史的風致形成建造物」に指定されている「湯浅駅旧駅舎」を改装し、地域住民や観光客の交流の場としてグランドオープンしました。



「湯浅駅旧駅舎」外観



オープニングセレモニーの様子

新規就農者への支援を通じた耕作放棄地の再生に関する取り組み

耕作放棄地の再生にかかる取り組みとして、スパイスメーカーである株式会社カネカ サンスパイスと協力し、新規就農者（篠畑農園）のぶどう山椒実験栽培にかかる支援をおこないました。地域の農業にとって、農家の高齢化や後継者不足、耕作放棄地の増加が大きな課題となるなか、当行はクラウドファンディングの活用支援や6次産業化のサポート等、当行が持つソリューションを活用し、新規就農者を支援します。

また、2023年7月には支援の一環として、当行行員がぶどう山椒の収穫ボランティアに参加しました。



ぶどう山椒



収穫の様子

株式会社 紀陽銀行

Financial report

資料編

中間連結財務諸表 ●——	9
連結情報 ●——	20
中間財務諸表(単体) ●——	22
損益の状況(単体) ●——	27
経営効率等(単体) ●——	32
預金業務(単体) ●——	33
貸出業務(単体) ●——	34
有価証券等(単体) ●——	37
支払承諾(単体) ●——	38
時価等情報(単体) ●——	39
主要な経営指標等の推移(単体) ●——	43
株式の状況 ●——	44
法定開示項目索引 ●——	45

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

資産の部

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 2022年9月30日	当中間連結会計期間末 2023年9月30日
現金預け金	1,122,193	998,784
買入金銭債権	0	0
商品有価証券	38	19
金銭の信託	9,376	8,840
有価証券	898,239	868,483
貸出金	3,497,148	3,697,035
外国為替	2,715	3,395
その他資産	55,573	60,429
有形固定資産	33,937	34,071
無形固定資産	4,003	4,067
退職給付に係る資産	27,342	23,790
繰延税金資産	7,286	8,411
支払承諾見返	7,275	6,851
貸倒引当金	△ 29,106	△ 27,707
資産の部合計	5,636,025	5,686,472

負債及び純資産の部

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 2022年9月30日	当中間連結会計期間末 2023年9月30日
預金	4,528,627	4,607,254
譲渡性預金	47,130	53,511
売現先勘定	7,205	2,808
債券貸借取引受入担保金	176,535	94,922
借入金	590,203	662,781
外国為替	255	299
その他負債	52,134	36,303
退職給付に係る負債	29	25
睡眠預金払戻損失引当金	488	313
偶発損失引当金	377	365
繰延税金負債	322	166
支払承諾	7,275	6,851
負債の部合計	5,410,586	5,465,603
資本金	80,096	80,096
資本剰余金	1,722	2,495
利益剰余金	157,550	156,073
自己株式	△ 3,308	△ 2,839
株主資本合計	236,060	235,825
その他有価証券評価差額金	△ 20,109	△ 19,435
繰延ヘッジ損益	648	493
退職給付に係る調整累計額	7,038	2,981
その他の包括利益累計額合計	△ 12,421	△ 15,960
新株予約権	90	78
非支配株主持分	1,709	925
純資産の部合計	225,438	220,869
負債及び純資産の部合計	5,636,025	5,686,472

中間連結財務諸表

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間	2022年4月 1日から 2022年9月30日まで	当中間連結会計期間	2023年4月 1日から 2023年9月30日まで
経常収益		42,720		40,328
資金運用収益		22,985		23,272
(うち貸出金利息)		17,251		17,993
(うち有価証券利息配当金)		4,923		4,693
役務取引等収益		8,293		8,694
その他業務収益		5,570		4,607
その他経常収益		5,872		3,754
経常費用		29,669		30,757
資金調達費用		1,353		2,735
(うち預金利息)		56		50
役務取引等費用		2,546		2,668
その他業務費用		8,100		6,185
営業経費		15,703		16,342
その他経常費用		1,965		2,825
経常利益		13,051		9,570
特別利益		—		17
固定資産処分益		—		17
特別損失		14		53
固定資産処分損		11		50
減損損失		2		3
税金等調整前中間純利益		13,036		9,534
法人税、住民税及び事業税		3,418		2,456
法人税等調整額		297		546
法人税等合計		3,715		3,002
中間純利益		9,320		6,532
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失 (△)		12		△ 0
親会社株主に帰属する中間純利益		9,307		6,532

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間	2022年4月 1日から 2022年9月30日まで	当中間連結会計期間	2023年4月 1日から 2023年9月30日まで
中間純利益		9,320		6,532
その他の包括利益		△ 22,342		△ 8,383
その他有価証券評価差額金		△ 21,912		△ 7,954
繰延ヘッジ損益		342		45
退職給付に係る調整額		△ 772		△ 473
中間包括利益		△ 13,021		△ 1,850
(内訳)				
親会社株主に係る中間包括利益		△ 13,020		△ 1,776
非支配株主に係る中間包括利益		△ 1		△ 74

中間連結財務諸表

中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	80,096	1,722	150,926	△ 1,615	231,130
当中間期変動額					
剰余金の配当			△ 2,681		△ 2,681
親会社株主に帰属する 中間純利益			9,307		9,307
利益剰余金から資本剰余金 への振替		2	△ 2		—
自己株式の取得				△ 2,001	△ 2,001
自己株式の処分		△ 2		307	305
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	△ 0	6,624	△ 1,693	4,930
当中間期末残高	80,096	1,722	157,550	△ 3,308	236,060

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,787	306	7,811	9,906	101	1,712	242,850
当中間期変動額							
剰余金の配当							△ 2,681
親会社株主に帰属する 中間純利益							9,307
利益剰余金から資本剰余金 への振替							—
自己株式の取得							△ 2,001
自己株式の処分							305
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△ 21,897	342	△ 772	△ 22,328	△ 11	△ 2	△ 22,342
当中間期変動額合計	△ 21,897	342	△ 772	△ 22,328	△ 11	△ 2	△ 17,411
当中間期末残高	△ 20,109	648	7,038	△ 12,421	90	1,709	225,438

当中間連結会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	80,096	1,722	150,853	△ 3,081	229,591
当中間期変動額					
剰余金の配当			△ 1,313		△ 1,313
親会社株主に帰属する 中間純利益			6,532		6,532
自己株式の取得				△ 1	△ 1
自己株式の処分		0		244	244
連結子会社株式の取得に よる持分の増減		772			772
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	772	5,219	242	6,234
当中間期末残高	80,096	2,495	156,073	△ 2,839	235,825

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	△ 11,554	448	3,455	△ 7,650	78	1,774	223,792
当中間期変動額							
剰余金の配当							△ 1,313
親会社株主に帰属する 中間純利益							6,532
自己株式の取得							△ 1
自己株式の処分							244
連結子会社株式の取得に よる持分の増減							772
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△ 7,880	45	△ 473	△ 8,309	—	△ 848	△ 9,157
当中間期変動額合計	△ 7,880	45	△ 473	△ 8,309	—	△ 848	△ 2,923
当中間期末残高	△ 19,435	493	2,981	△ 15,960	78	925	220,869

中間連結財務諸表

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 2022年4月 1日から 2022年9月30日まで	当中間連結会計期間 2023年4月 1日から 2023年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	13,036	9,534
減価償却費	1,217	1,392
減損損失	2	3
貸倒引当金の増減(△)	264	△ 549
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△ 1,302	△ 886
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	0	△ 1
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△ 58	△ 91
偶発損失引当金の増減(△)	△ 10	28
資金運用収益	△ 22,985	△ 23,272
資金調達費用	1,353	2,735
有価証券関係損益(△)	△ 123	167
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	407	389
為替差損益(△は益)	△ 35,012	△ 14,917
固定資産処分損益(△は益)	11	32
商品有価証券の純増(△) 減	8	9
貸出金の純増(△) 減	△ 87,154	△ 103,858
預金の純増減(△)	7,974	77,934
譲渡性預金の純増減(△)	△ 7,261	△ 9,412
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△ 204,999	132,468
コールマネー等の純増減(△)	7,205	2,808
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△ 25,311	30,820
外国為替(資産)の純増(△) 減	25	△ 742
外国為替(負債)の純増減(△)	58	15
資金運用による収入	22,489	22,051
資金調達による支出	△ 1,217	△ 2,647
その他	1,986	△ 4,477
小 計	△ 329,394	119,536
法人税等の支払額	△ 4,298	△ 856
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 333,693	118,679
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 170,589	△ 264,118
有価証券の売却による収入	223,321	105,540
有価証券の償還による収入	33,882	39,337
有形固定資産の取得による支出	△ 500	△ 814
有形固定資産の売却による収入	—	66
無形固定資産の取得による支出	△ 894	△ 552
その他	△ 8	△ 1
投資活動によるキャッシュ・フロー	85,211	△ 120,540
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△ 2,001	△ 1
自己株式の売却による収入	305	244
配当金の支払額	△ 2,681	△ 1,313
非支配株主への配当金の支払額	△ 0	△ 0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△ 75
その他	△ 74	△ 87
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,452	△ 1,234
現金及び現金同等物に係る換算差額	24	24
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 252,909	△ 3,070
現金及び現金同等物の期首残高	1,375,103	1,001,855
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,122,193	998,784

●注記事項（当中間連結会計期間）

（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 8社

会社名
 紀陽ビジネスサービス株式会社
 紀陽パートナーズ株式会社
 阪和信用保証株式会社
 紀陽リース株式会社
 紀陽キャピタルマネジメント株式会社
 株式会社紀陽カード
 株式会社紀陽カードディーシー
 紀陽情報システム株式会社

(2) 非連結子会社

会社名
 紀陽6次産業化投資事業有限責任組合
 紀陽成長支援1号投資事業有限責任組合
 非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

会社名
 紀陽6次産業化投資事業有限責任組合
 紀陽成長支援1号投資事業有限責任組合
 持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

(5) 他の会社等の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称

会社名
 株式会社食縁
 投資事業等を営む非連結子会社が、投資育成目的のため出資したものであり、傘下に入れる目的ではないことから、関連会社として取り扱っておりません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 8社

4. 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

②有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：8年～50年

その他：5年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社の利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準等に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算出しております。

業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者（以下、「正常先」という。）に係る債権及び貸出条件に問題のある債務者、履行状況に問題のある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者又は財務内容に問題がある債務者など今後の管理に注意を要する債務者（以下、「要注意先」という。）に係る債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算出しております。

新型コロナウイルス感染症による債務者の業績悪化に起因した将来への不確実性に対する備えを強化し、健全性の確保に努め、それにより持続的な金融仲介機能の発揮に万全を期すため、破綻先及び実質破綻先以外の債務者のうち、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響を受けている一定の債務者（以下、「新型コロナウイルス感染症影響先」という。）について、予防的な貸倒引当金を計上しております。

具体的には、新型コロナウイルス感染症影響先のうち、正常先又は要注意先であり、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響を受けていることが致損実績から想定される特定業種である債務者に係る債権については、当該債務者の債務者区分を一段階引き下げた債務者区分に係る損失率を使用し算出しております。また、新型コロナウイルス感染症影響先のうち、破綻懸念先に係る債権については、未保全額のうち過去の債務者区分悪化の実績等から総合的に判断し必要と認められた額を加えて、貸倒引当金を計上しております。

これにより、当中間連結会計期間において当該予防的な貸倒引当金3,089百万円を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権につ

いては、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、原則として債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は12,322百万円であります。

(6) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(7) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

(8) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(9) 重要な収益及び費用の計上基準

①ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

②顧客との契約から生じる収益の計上基準

約束した財又はサービスの支配が顧客へ移転した時点で収益を認識することとしております。

(10) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行及び連結子会社の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(11) 重要なヘッジ会計の方法

為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

〔LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い〕を適用しているヘッジ関係

上記のヘッジ関係のうち、〔LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い〕（実務対応報告第40号 2022年3月17日）の適用範囲に含まれるヘッジ関係のすべてに、当該実務対応報告に定められる特例的な取扱いを適用しております。当該実務対応報告を適用しているヘッジ関係の内容は、以下のとおりであります。

ヘッジ会計の方法…繰延ヘッジ処理によっている。

ヘッジ手段……………通貨スワップ取引

ヘッジ対象……………外貨建金銭債権債務等

ヘッジ取引の種類…相場変動を相殺するもの

(12) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、手許現金、日本銀行への預け金及び随時引き出し可能な預け金であります。

(13) 消費税等の会計処理

有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

(追加情報)

（従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引）

当行は、当行グループ従業員に対する福利厚生の実施と当行の中長期的な企業価値向上へのインセンティブを付与し、従業員の経営参画意識を高めることで、業績向上につなげることを目的として「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」を導入しております。

(1) 取引の概要

紀陽フィナンシャルグループ従業員持株会と紀陽情報システム従業員持株会（以下、「両持株会」という。）に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランであります。

当行が信託銀行に「紀陽フィナンシャルグループ従業員持株会信託」（以下、「従持信託」という。）を設定し、従持信託は、その設定後3年間にわたり両持株会が取得する規模の当行株式を予め取得し、その後、従持信託から両持株会に対して定時に時価で当行株式の譲渡が行われるとともに、信託終了時点で、従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす従業員に分配されます。

なお、当行は従持信託が当行株式を取得するための借入に対し保証をしているため、当行株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当額の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当行が当該残債を弁済することになります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当行株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当中間連結会計期間482百万円、306千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

499百万円

（新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りに用いた仮定）

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りに用いた仮定については、当中間連結会計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書の（重要な会計上の見積り）に記載した内容から重要な変更はありません。

中間連結財務諸表

(中間連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社の出資金の総額

出資金 1,189百万円

2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 13,977百万円
 危険債権額 55,834百万円
 三月以上延滞債権額 一百万円
 貸出条件緩和債権額 10,327百万円
 合計額 80,139百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財務状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

10,051百万円

4. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 2014年11月28日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

1,062百万円

5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 334,593百万円
 貸出金 662,639百万円
 その他資産 294百万円
 計 997,526百万円

担保資産に対応する債務

預金 5,280百万円
 売現先勘定 2,808百万円
 債券貸借取引受入担保金 94,922百万円
 借入金 661,600百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券 1,097百万円
 その他資産 20,000百万円

また、その他資産には、保証金敷金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金敷金 1,010百万円
 金融商品等差入担保金 2,900百万円

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 548,306百万円
 うち原契約期間が1年以内のもの
 （又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）
 462,929百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が行実申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額 43,188百万円

8. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

31,218百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
 株式等売却益 1,951百万円
 償却債権取立益 937百万円
 貸倒引当金戻入益 72百万円

2. 営業経費には、次のものを含んでおります。
 給料・手当 6,639百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
 貸出金償却 2,149百万円
 金銭の信託運用損 389百万円
 株式等償却 68百万円
 貸出債権譲渡損 31百万円
 株式等売却損 2百万円

4. 当行は、以下の資産について、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失(百万円)
和歌山県内	営業店舗2か所	建物、不動産	2
和歌山県内	遊休資産2か所	土地	1
合計			3
		(うち土地)	1)
		(うち建物)	1)
		(うち不動産)	0)

当行は、減損損失の算定にあたり、管理会計上の最小単位である営業店単位（ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位）でグルーピングを行っており、遊休資産については各資産単位でグルーピングしております。また、本部、事務センター、社宅・寮等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共同資産としております。

連結子会社については、各社を一つの単位としてグルーピングを行っております。

また、減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、主として「不動産鑑定評価基準」に基づき評価した額より処分費用見込額を控除して算定しております。なお、重要性が乏しい資産については、路線価等に基づき評価した額より処分費用見込額を控除して算定しております。

中間連結財務諸表

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

(単位：百万円)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	67,300	—	—	67,300	—
合計	67,300	—	—	67,300	
自己株式					
普通株式	2,057	1	156	1,902	(注) 1、2
合計	2,057	1	156	1,902	

(注) 1. 当連結会計年度期首及び当中間連結会計期間末の自己株式数には、従持信託が保有する当行株式がそれぞれ、442千株、306千株含まれております。

2. 普通株式数の増加は、単元未満株式の買取によるもの(1千株)であり、減少は、従持信託が売却した当行株式によるもの(135千株)及び譲渡制限付株式報酬としての処分によるもの(21千株)であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(百万円)	摘要
			当連結会計年度期首	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末		
当行	ストック・オプションとしての新株予約権		—	—	—	78	—	
合計			—	—	—	78		

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,313	20.00	2023年3月31日	2023年6月30日

(注) 2023年6月29日定時株主総会決議による配当金の総額には、従持信託が保有する当行株式に対する配当金8百万円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年11月13日 取締役会	普通株式	1,642	利益剰余金	25.00	2023年9月30日	2023年12月5日

(注) 2023年11月13日取締役会決議による配当金の総額には、従持信託が保有する当行株式に対する配当金7百万円が含まれております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

「現金及び現金同等物の中間期末残高」と中間連結貸借対照表に掲記されている「現金預け金」の金額は、一致しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません(注1)参照)。

また、現金預け金、外国為替(資産・負債)、売現先勘定並びに債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。加えて、重要性の乏しいものについては、注記を省略しております。

	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
(1) 有価証券(*1)			
満期保有目的の債券	2,500	2,489	△10
その他有価証券	859,931	859,931	—
(2) 貸出金	3,697,035		
貸倒引当金(*2)	△27,374		
	3,669,661	3,665,482	△4,179
資産計	4,532,092	4,527,902	△4,189
(1) 預金	4,607,254	4,607,255	0
(2) 借入金	662,781	662,781	—
負債計	5,270,036	5,270,036	0
デリバティブ取引(*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,153	1,153	—
ヘッジ会計が適用されているもの(*4)	(2,922)	(2,922)	—
デリバティブ取引計	(1,769)	(1,769)	—

(*1) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除してあります。

(*3) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(*4) ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等の相場変動の相殺のためにヘッジ手段として指定した通貨スワップ取引であり、繰延ヘッジを適用しております。なお、このヘッジ関係に、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号 2022年3月17日)を適用しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式(*1)(*2)	1,489
組合出資金(*3)	4,562

(*1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について68百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価
レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価
レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
その他有価証券				
国債	250,586	—	—	250,586
地方債	—	156,140	—	156,140
社債	—	116,114	31,088	147,203
株式	26,862	1,697	—	28,560
その他(*)	73,768	202,582	790	277,140
デリバティブ取引				
通貨関連取引	—	3,119	—	3,119
資産計	351,217	479,654	31,878	862,750
デリバティブ取引				
通貨関連取引	—	4,889	—	4,889
負債計	—	4,889	—	4,889

(*) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。第24-9項の取扱いを適用した投資信託の中間連結貸借対照表計上額は300百万円であります。

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	—	2,489	—	2,489
貸出金	—	—	3,665,482	3,665,482
資産計	—	2,489	3,665,482	3,667,971
預金	—	4,607,255	—	4,607,255
借入金	—	662,781	—	662,781
負債計	—	5,270,036	—	5,270,036

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資 産
有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。

また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

私募債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利均等の合計額を信用リスク等のリスク要因を織り込んだ割引率で割り引いて時価を算定しており、当該割引率が観察不能であることからレベル3の時価に分類しております。

私募債を除き、相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、TIBOR、スワップ・レート、信用スプレッド、倒産確率、倒産時の損失率等が含まれます。算定に当たり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いた現在価値を時価としており、レベル3の時価に分類しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保・保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

負 債

預金及び譲渡性預金

要求払預金について、中間連結決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としております。また、定期預金については、一定の期間ごとに区分した将来キャッシュ・フローを新規に受け入れる際に使用する利率で割り引いた現在価値を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、株価指数先物取引や債券先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて割引現在価値法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であり、観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、通貨スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。

なお、取引相手の信用リスク及び当行自身の信用リスクに基づく価格調整については、重要性が乏しいため行っておりません。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
社債				
私募債	割引現在価値	割引率	0.4%~1.4%	0.6%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益
(単位：百万円)

	期首 残高	当期の損益又は その他の包括利益		購入、売却、発行 及び決済の純額	レベル3 の時価 への 振替	レベル3 の時価 からの 振替	期末 残高	当期の損 益に計上 した額のうち中間 連結貸借 対照表日 において 保有する 金融資産 及び金融 負債の 評価損益
		損益に 計上 (*1)	その他の 包括利益 に計上 (*2)					
有価証券								
社債	32,029	0	66	△1,007	—	—	31,088	—
その他	2,119	—	141	△1,469	—	—	790	—

(*1) 中間連結損益計算書の「経常収益」の「資金運用収益」及び「その他業務収益」に含まれております。

(*2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行グループはリスク管理部門において時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って各取引部門が時価を算定しております。算定された時価は、リスク管理部門において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

割引率

割引率はTIBORやスワップ・レートなどの基準市場金利に対する調整率であり、主に信用リスクから生じる金融商品のキャッシュ・フローの不確実性に対するリスク・プレミアムから構成されます。割引率の著しい上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	通貨スワップ 為替予約	1,200,163	1,139,212	1,916	1,916
	売建	41,781	—	△953	△953
	買建	2,778	—	190	190
合計		—	—	1,153	1,153

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、 有価証券	14,438	14,438	△2,922
合計			—	—	△2,922

(注) 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に基づき、繰延ヘッジによっております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当行による連結子会社株式の追加取得

1. 取引の概要

① 結合当事業の名称及びその事業の内容

結合当事業の名称	事業の内容
紀陽リース株式会社	リース業

② 企業結合日

2023年9月25日

③ 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

④ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑤ その他取引の概要に関する事項

お客さまのニーズがますます多様化かつ高度化するなか、グループ一体となった総合金融サービスの更なる充実を図るため、当行は非支配株主が保有する紀陽リース株式会社の株式取得を行いました。この結果、紀陽リース株式会社に対する当行の議決権比率は100%となりました。本件を通じて、グループ一体経営を迅速かつ効果的に推し進めることにより、企業価値の向上に努めてまいります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金預け金	75百万円
取得原価		75百万円

4. 非支配株主との取引に係る当行の持分変動に関する事項

① 資本剰余金の変動要因

子会社株式の追加取得

② 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

772百万円

中間連結財務諸表

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
経常収益	40,328
うち役務取引等収益	8,694
預金・貸出業務	3,121
投資信託・保険販売業務	2,084
為替業務	1,179
保証業務	355
その他	1,953

(注) 上表には、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく収益も含んでおります。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

1株当たり純資産額 3,361.97円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額 220,869百万円

純資産の部の合計額から控除する金額 1,003百万円

うち新株予約権 78百万円

うち非支配株主持分 925百万円

普通株式に係る中間期末の純資産額 219,865百万円

1株当たり純資産額の算定に用いられた

中間期末の普通株式の数 65,397千株

2. 株主資本において自己株式として計上している紀陽フィナンシャルグループ従業員持株会信託が保有する当行株式は、1株当たり純資産額の算定上、中間期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、306千株であります。

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益 100.02円

(算定上の基礎)

親会社株主に帰属する中間純利益 6,532百万円

普通株主に帰属しない金額 一百万円

普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 6,532百万円

普通株式の期中平均株式数 65,315千株

(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 99.94円

(算定上の基礎)

親会社株主に帰属する中間純利益調整額 一百万円

普通株式増加数 51千株

うち新株予約権 51千株

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要

—

(注) 株主資本において自己株式として計上している紀陽フィナンシャルグループ従業員持株会信託が保有する当行株式は、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、376千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の中間連結財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 監査法人の監査証明を受けております。

●事業の概況 (当中間連結会計期間：2023年4月1日から2023年9月30日まで)

○業績

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、当行、連結子会社8社及び持分法非適用非連結子会社2社で構成され、銀行業を中心とした金融サービスに係る事業を行っております。

当中間連結会計期間末における連結財政状態につきましては、総資産が前連結会計年度末比2,031億円増加の5兆6,864億円、純資産が前連結会計年度末比29億円減少の2,208億円となりました。貸出金につきましては、中小企業向け貸出が増加したことなどから、前連結会計年度末比1,038億円増加の3兆6,970億円となりました。預金・譲渡性預金につきましては、前連結会計年度末比685億円増加の4兆6,607億円となりました。また、有価証券につきましては、前連結会計年度末比1,506億円増加の8,684億円となりました。

当中間連結会計期間における連結経営成績につきましては、連結経常収益が、貸出金利息や役務取引等収益が増加したものの、株式等売却益が減少したことなどから、前中間連結会計期間比23億92百万円減少の403億28百万円となりました。連結経常費用は、国債等債券売却損が減少したものの、資金調達費用や営業経費が増加したことなどから、前中間連結会計期間比10億88百万円増加の307億57百万円となりました。以上の結果などから、連結経常利益は、前中間連結会計期間比34億81百万円減少の95億70百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は、前中間連結会計期間比27億75百万円減少の65億32百万円となりました。

セグメントの業績につきましては、報告セグメントの銀行業は、上記の要因等により、セグメント経常収益が前中間連結会計期間比29億68百万円減少の352億42百万円、セグメント利益は前中間連結会計期間比37億1百万円減少の86億55百万円となりました。報告セグメント以外のその他（リース業務、クレジットカード業務及びプログラム作成・販売、計算受託業務など）につきましては、セグメント経常収益が前中間連結会計期間比6億30百万円増加の60億96百万円、セグメント利益は前中間連結会計期間比2億16百万円増加の9億円となりました。

当中間連結会計期間末の連結自己資本比率（国内基準）は、リスク・アセット等が増加したことから、前連結会計年度末比0.04ポイント低下し12.99%となりました。

○キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローが、借入金の純増減が増加したことなどから、前中間連結会計期間比4,523億72百万円増加し1,186億79百万円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却による収入が減少したこと、有価証券の取得による支出が増加したことなどから、前中間連結会計期間比2,057億51百万円減少し△1,205億40百万円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出が減少したことなどから、前中間連結会計期間比32億18百万円増加し△12億34百万円となりました。以上の結果等により、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比30億70百万円減少し9,987億84百万円となりました。

●主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

項目	2021年度中間連結会計期間 2021年4月1日から 2021年9月30日まで	2022年度中間連結会計期間 2022年4月1日から 2022年9月30日まで	2023年度中間連結会計期間 2023年4月1日から 2023年9月30日まで	2021年度 2021年4月1日から 2022年3月31日まで	2022年度 2022年4月1日から 2023年3月31日まで
連結経常収益	41,997	42,720	40,328	81,596	84,449
連結経常利益	13,715	13,051	9,570	24,281	5,072
親会社株主に帰属する 中間（当期）純利益	8,970	9,307	6,532	15,460	3,924
連結（中間）包括利益	11,973	△13,021	△1,850	1,681	△13,644
連結純資産額	254,319	225,438	220,869	242,850	223,792
連結総資産額	5,772,601	5,636,025	5,686,472	5,880,722	5,483,332
連結自己資本比率 (国内基準)	10.66%	11.07%	12.99%	10.82%	13.03%

(注) 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。また、連結自己資本比率（国内基準）について、2023年3月期末より、パーゼルⅢ最終化について早期適用を行っております。

●セグメント情報 (前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間)

- 報告セグメントの概要
 当行グループは、当行及び連結子会社8社で構成され、銀行業務を中心として各種金融サービスに係る事業を行っております。当行グループでは、取締役会等において、経営資源の配分や業績の評価を定期的に行っており、その評価単位については、銀行業務を営む当行の計数を主としております。
 従いまして、当行グループにおいては、「銀行業」を報告セグメントとしております。
- 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法
 報告セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。また、セグメント間の取引価額は第三者間の取引価額に基づいております。
- 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間 (2022年4月1日から2022年9月30日まで)

(単位: 百万円)

	報告セグメント		合 計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	その他			
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	38,055	4,665	42,720	—	42,720
セグメント間の内部経常収益	155	800	955	△955	—
計	38,210	5,466	43,676	△955	42,720
セグメント利益	12,356	684	13,041	9	13,051
セグメント資産	5,631,947	44,079	5,676,027	△40,001	5,636,025
セグメント負債	5,420,636	26,000	5,446,637	△36,050	5,410,586
その他の項目					
減価償却費	1,113	103	1,217	—	1,217
資金運用収益	23,001	19	23,020	△35	22,985
資金調達費用	1,353	32	1,385	△32	1,353
特別利益	—	—	—	—	—
(固定資産処分益)	(—)	—	(—)	—	(—)
特別損失	14	—	14	—	14
(固定資産処分損)	(11)	—	(11)	—	(11)
(減損損失)	(2)	—	(2)	—	(2)
税金費用	3,501	214	3,715	—	3,715
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,351	61	1,412	—	1,412

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務代行業務、職業紹介業務、信用保証業務、リース業務、ベンチャーキャピタル業務、投資業務、クレジットカード業務、プログラム作成・販売、計算受託業務を含んでおります。
 3. 調整額は、次のとおりであります。
 (1) 経常収益の調整額△955百万円は、セグメント間取引消去であります。
 (2) セグメント利益の調整額9百万円は、セグメント間取引消去であります。
 (3) セグメント資産の調整額△40,001百万円は、セグメント間取引消去であります。
 (4) セグメント負債の調整額△36,050百万円は、セグメント間取引消去であります。
 (5) 資金運用収益の調整額△35百万円は、セグメント間取引消去であります。
 (6) 資金調達費用の調整額△32百万円は、セグメント間取引消去であります。
 4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間 (2023年4月1日から2023年9月30日まで)

(単位: 百万円)

	報告セグメント		合 計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	その他			
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	35,081	5,247	40,328	—	40,328
セグメント間の内部経常収益	161	849	1,010	△1,010	—
計	35,242	6,096	41,339	△1,010	40,328
セグメント利益	8,655	900	9,556	14	9,570
セグメント資産	5,681,788	48,338	5,730,126	△43,653	5,686,472
セグメント負債	5,476,446	28,861	5,505,308	△39,704	5,465,603
その他の項目					
減価償却費	1,279	113	1,392	—	1,392
資金運用収益	23,286	20	23,306	△34	23,272
資金調達費用	2,735	31	2,766	△30	2,735
特別利益	17	—	17	—	17
(固定資産処分益)	(17)	—	(17)	—	(17)
特別損失	53	—	53	—	53
(固定資産処分損)	(50)	—	(50)	—	(50)
(減損損失)	(3)	—	(3)	—	(3)
税金費用	2,646	355	3,002	—	3,002
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,640	24	1,664	—	1,664

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務代行業務、職業紹介業務、信用保証業務、リース業務、投資業務、クレジットカード業務、プログラム作成・販売、計算受託業務を含んでおります。
 3. 調整額は、次のとおりであります。
 (1) 経常収益の調整額△1,010百万円は、セグメント間取引消去であります。
 (2) セグメント利益の調整額14百万円は、セグメント間取引消去であります。
 (3) セグメント資産の調整額△43,653百万円は、セグメント間取引消去であります。
 (4) セグメント負債の調整額△39,704百万円は、セグメント間取引消去であります。
 (5) 資金運用収益の調整額△34百万円は、セグメント間取引消去であります。
 (6) 資金調達費用の調整額△30百万円は、セグメント間取引消去であります。
 4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

●連結リスク管理債権

(単位: 百万円)

区 分	前中間連結会計期間末 2022年9月30日	当中間連結会計期間末 2023年9月30日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	13,972	13,977
危険債権額	55,020	55,834
三月以上延滞債権額	7	—
貸出条件緩和債権額	14,358	10,327
合 計	83,358	80,139
正常債権額	3,458,847	3,659,695

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
 2. 危険債権
 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
 3. 三月以上延滞債権
 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
 4. 貸出条件緩和債権
 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
 5. 正常債権
 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

中間財務諸表（単体）

中間貸借対照表

資産の部

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間末 2022年9月30日	当中間会計期間末 2023年9月30日
現金預け金	1,122,146	998,208
買入金銭債権	0	0
商品有価証券	38	19
金銭の信託	9,376	8,840
有価証券	903,065	873,835
貸出金	3,511,991	3,715,174
外国為替	2,715	3,395
その他資産	32,069	33,128
その他の資産	32,069	33,128
有形固定資産	33,609	33,768
無形固定資産	3,790	3,840
前払年金費用	17,229	19,506
繰延税金資産	9,813	9,135
支払承諾見返	7,275	6,851
貸倒引当金	△ 26,266	△ 24,875
資産の部合計	5,626,855	5,680,828

負債及び純資産の部

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間末 2022年9月30日	当中間会計期間末 2023年9月30日
預金	4,540,081	4,619,017
譲渡性預金	57,130	63,511
売現先勘定	7,205	2,808
債券貸借取引受入担保金	176,535	94,922
借入金	590,203	662,781
外国為替	255	299
その他負債	41,082	25,574
未払法人税等	3,366	2,316
リース債務	448	661
資産除去債務	763	773
その他の負債	36,504	21,823
睡眠預金払戻損失引当金	488	313
偶発損失引当金	377	365
再評価に係る繰延税金負債	3	3
支払承諾	7,275	6,851
負債の部合計	5,420,640	5,476,450
資本金	80,096	80,096
資本剰余金	259	259
資本準備金	259	259
その他資本剰余金	—	0
利益剰余金	148,922	145,947
利益準備金	8,043	8,568
その他利益剰余金	140,879	137,378
繰越利益剰余金	140,879	137,378
自己株式	△ 3,301	△ 2,832
株主資本合計	225,977	223,471
その他有価証券評価差額金	△ 20,508	△ 19,672
繰延ヘッジ損益	648	493
土地再評価差額金	7	7
評価・換算差額等合計	△ 19,852	△ 19,171
新株予約権	90	78
純資産の部合計	206,215	204,378
負債及び純資産の部合計	5,626,855	5,680,828

中間財務諸表（単体）

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間 2022年4月 1日から 2022年9月30日まで	当中間会計期間 2023年4月 1日から 2023年9月30日まで
経常収益	38,210	35,242
資金運用収益	23,001	23,286
(うち貸出金利息)	17,265	18,005
(うち有価証券利息配当金)	4,926	4,696
役務取引等収益	7,085	7,545
その他業務収益	2,326	1,029
その他経常収益	5,797	3,381
経常費用	25,853	26,587
資金調達費用	1,353	2,735
(うち預金利息)	56	50
役務取引等費用	2,931	3,112
その他業務費用	5,327	3,115
営業経費	14,625	15,184
その他経常費用	1,615	2,438
経常利益	12,356	8,655
特別利益	—	17
特別損失	14	53
税引前中間純利益	12,342	8,619
法人税、住民税及び事業税	3,169	2,078
法人税等調整額	332	568
法人税等合計	3,501	2,646
中間純利益	8,840	5,972

中間財務諸表（単体）

中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	80,096	259	—	259	7,506	135,258	142,765
当中間期変動額							
剰余金の配当					536	△ 3,217	△ 2,681
中間純利益						8,840	8,840
利益剰余金から資本剰余金への振替			2	2		△ 2	△ 2
自己株式の取得							
自己株式の処分			△ 2	△ 2			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	536	5,620	6,157
当中間期末残高	80,096	259	—	259	8,043	140,879	148,922

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△ 1,607	221,514	1,343	306	7	1,657	101	223,273
当中間期変動額								
剰余金の配当		△ 2,681						△ 2,681
中間純利益		8,840						8,840
利益剰余金から資本剰余金への振替		—						—
自己株式の取得	△ 2,001	△ 2,001						△ 2,001
自己株式の処分	307	305						305
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			△ 21,851	342	—	△ 21,509	△ 11	△ 21,521
当中間期変動額合計	△ 1,693	4,463	△ 21,851	342	—	△ 21,509	△ 11	△ 17,057
当中間期末残高	△ 3,301	225,977	△ 20,508	648	7	△ 19,852	90	206,215

当中間会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	80,096	259	—	259	8,305	132,982	141,288
当中間期変動額							
剰余金の配当					262	△ 1,576	△ 1,313
中間純利益						5,972	5,972
自己株式の取得							
自己株式の処分			0	0			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	—	—	0	0	262	4,396	4,659
当中間期末残高	80,096	259	0	259	8,568	137,378	145,947

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△ 3,074	218,569	△ 11,899	448	7	△ 11,444	78	207,203
当中間期変動額								
剰余金の配当		△ 1,313						△ 1,313
中間純利益		5,972						5,972
自己株式の取得	△ 1	△ 1						△ 1
自己株式の処分	244	244						244
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			△ 7,772	45	—	△ 7,727	—	△ 7,727
当中間期変動額合計	242	4,901	△ 7,772	45	—	△ 7,727	—	△ 2,825
当中間期末残高	△ 2,832	223,471	△ 19,672	493	7	△ 19,171	78	204,378

●注記事項（2023年9月中間期）

（重要な会計方針）

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - (2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法によっております。
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：8年～50年
その他：5年～20年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
 - (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。
5. 収益及び費用の計上基準

顧客との契約から生じる収益の計上基準
約束した財又はサービスの支配が顧客へ移転した時点で収益を認識することとしております。
6. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準等に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額（以下、「未保全額」という。）のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者（以下、「正常先」という。）に係る債権及び貸出条件に問題のある債務者、履行状況に問題のある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者又は財務内容に問題がある債務者など今後の管理に注意を要する債務者（以下、「要注意先」という。）に係る債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算出しております。

新型コロナウイルス感染症による債務者の業績悪化に起因した将来への不確実性に対する備えを強化し、健全性の確保に努め、それにより持続的な金融仲介機能の発揮に万全を期すため、破綻先及び実質破綻先以外の債務者のうち、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響を受けている一定の債務者（以下、「新型コロナウイルス感染症影響先」という。）について、予防的な貸倒引当金を計上しております。

具体的には、新型コロナウイルス感染症影響先のうち、正常先又は要注意先であり、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響を受けていることが毀損実績から想定される特定業種である債務者に係る債権については、当該債務者の債務者区分を一段階引き下げた債務者区分に係る損失率を使用し算出しております。また、新型コロナウイルス感染症影響先のうち、破綻懸念先に係る債権については、未保全額のうち過去の債務者区分悪化の実績等から総合的に判断し必要と認めた額を加えて、貸倒引当金を計上しております。

これにより、当中間会計期間において当該予防的な貸倒引当金3,089百万円を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、原則として債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は10,920百万円であります。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日から損益処理

(3) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(4) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

8. ヘッジ会計の方法

為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

9. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

(追加情報)

（従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引）

従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引について、中間連結財務諸表「注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

中間財務諸表 (単体)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りに用いた仮定)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りに用いた仮定については、当中間会計期間において、前事業年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した内容から重要な変更はありません。

(中間貸借対照表関係)

- 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	5,963百万円
出資金	1,178百万円
- 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものあって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	14,417百万円
危険債権額	55,834百万円
三月以上延滞債権額	一百万円
貸出条件緩和債権額	9,491百万円
合計額	79,743百万円

 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財務状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	10,051百万円
--	-----------
- ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 2014年11月28日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表計上額は次のとおりであります。

	1,062百万円
--	----------
- 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	334,593百万円
貸出金	662,639百万円
その他の資産	294百万円
計	997,526百万円
担保資産に対応する債務	
預金	5,280百万円
売現先勘定	2,808百万円
債券貸借取引受入担保金	94,922百万円
借入金	661,600百万円

 上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	1,097百万円
その他の資産	20,000百万円

また、その他の資産には、保証金敷金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

- | | |
|------------|----------|
| 保証金敷金 | 936百万円 |
| 金融商品等差入担保金 | 2,900百万円 |
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	541,686百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	456,309百万円

 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了したものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
 - 株式会社和歌山銀行から継承した事業用の土地について、土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	1999年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	
土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法」に基づいて、(奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等)合理的な調整を行って算出。	
 - 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	31,218百万円
--	-----------

(中間損益計算書関係)

- その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	1,648百万円
償却債権取立益	665百万円
貸倒引当金戻入益	225百万円
- 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	690百万円
無形固定資産	598百万円
- その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却	1,795百万円
金銭の信託運用損	389百万円
株式等償却	68百万円
株式等売却損	2百万円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

前中間会計期間及び当中間会計期間の中間財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

損益の状況（単体）

業務粗利益

(単位：百万円)

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収益	2022年9月中間期	20,431	2,569	0 23,001
	2023年9月中間期	20,551	2,732	△ 2 23,286
資金調達費用	2022年9月中間期	11	1,341	0 1,353
	2023年9月中間期	△ 54	2,787	△ 2 2,735
資金運用収支	2022年9月中間期	20,419	1,228	21,647
	2023年9月中間期	20,605	△ 54	20,550
役務取引等収益	2022年9月中間期	7,038	46	7,085
	2023年9月中間期	7,494	51	7,545
役務取引等費用	2022年9月中間期	2,898	33	2,931
	2023年9月中間期	3,073	39	3,112
役務取引等収支	2022年9月中間期	4,139	13	4,153
	2023年9月中間期	4,420	12	4,433
その他業務収益	2022年9月中間期	847	1,479	2,326
	2023年9月中間期	161	867	1,029
その他業務費用	2022年9月中間期	2,184	3,143	5,327
	2023年9月中間期	1,994	1,121	3,115
その他業務収支	2022年9月中間期	△ 1,337	△ 1,664	△ 3,001
	2023年9月中間期	△ 1,833	△ 253	△ 2,086
業務粗利益	2022年9月中間期	23,222	△ 422	22,799
	2023年9月中間期	23,192	△ 295	22,897
業務粗利益率	2022年9月中間期	1.09 %	△ 0.29 %	1.02 %
	2023年9月中間期	1.04 %	△ 0.35 %	1.00 %

- (注) 1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。
 ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
 2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
 3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$
 なお、中間期においては年率換算しております。
 4. 特定取引収支については、該当ございません。

業務純益等

(単位：百万円)

種 類	2022年9月中間期	2023年9月中間期
業務純益	7,314	7,137
実質業務純益	7,156	7,137
コア業務純益	11,224	9,185
コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）	10,663	9,074

- (注) 1. 業務純益 = 業務粗利益 - 経費（除く臨時処理分） - 一般貸倒引当金繰入額
 2. 実質業務純益 = 業務粗利益 - 経費（除く臨時処理分）
 3. コア業務純益 = 業務粗利益 - 経費（除く臨時処理分） - 国債等債券損益

損益の状況 (単体)

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

国内業務部門

(単位：百万円)

種 類	期 別	平均残高	利 息	利回り	
資金運用勘定	2022年9月中間期	(89,313) 4,233,838	(0) 19,643	% 0.92	
	2023年9月中間期	(67,292) 4,423,424	(△ 2) 20,011	% 0.90	
	うち 貸出金	2022年9月中間期 2023年9月中間期	3,464,861 3,652,772	17,092 17,607	0.98 0.96
	うち 商品有価証券	2022年9月中間期 2023年9月中間期	43 28	0 0	0.64 0.56
	うち 有価証券	2022年9月中間期 2023年9月中間期	676,361 698,941	2,542 2,397	0.74 0.68
	うち コールローン	2022年9月中間期 2023年9月中間期	— —	— —	— —
	うち 買現先勘定	2022年9月中間期 2023年9月中間期	— —	— —	— —
	うち 債券貸借取引支払保証金	2022年9月中間期 2023年9月中間期	— —	— —	— —
	うち 買入手形	2022年9月中間期 2023年9月中間期	— —	— —	— —
	うち 預け金	2022年9月中間期 2023年9月中間期	122 52	0 0	0.00 0.00
	資金調達勘定	2022年9月中間期 2023年9月中間期	5,780,211 5,845,366	11 △ 54	0.00 △ 0.00
	うち 預金	2022年9月中間期 2023年9月中間期	4,584,707 4,624,143	49 41	0.00 0.00
	うち 譲渡性預金	2022年9月中間期 2023年9月中間期	71,271 74,446	0 0	0.00 0.00
	うち コールマネー	2022年9月中間期 2023年9月中間期	392,049 483,358	△ 39 △ 101	△ 0.02 △ 0.04
うち 売現先勘定	2022年9月中間期 2023年9月中間期	— —	— —	— —	
うち 債券貸借取引受入担保金	2022年9月中間期 2023年9月中間期	10,892 90,776	0 4	0.00 0.00	
うち 売渡手形	2022年9月中間期 2023年9月中間期	— —	— —	— —	
うち 借入金	2022年9月中間期 2023年9月中間期	730,772 581,775	0 0	0.00 0.00	

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金及び付利対象である日本銀行への預け金の平均残高 (2022年9月中間期1,680,149百万円、2023年9月中間期1,548,346百万円) 及び当座預け金利息 (2022年9月中間期787百万円、2023年9月中間期540百万円) を控除して表示しております。
2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息 (内書き) であります。

国際業務部門

(単位：百万円)

種 類	期 別	平均残高	利 息	利回り	
資金運用勘定	2022年9月中間期	289,060	2,569	1.77 %	
	2023年9月中間期	167,024	2,732	3.26 %	
	うち 貸出金	2022年9月中間期 2023年9月中間期	13,970 15,445	172 397	2.46 5.13
	うち 商品有価証券	2022年9月中間期 2023年9月中間期	— —	— —	— —
	うち 有価証券	2022年9月中間期 2023年9月中間期	271,648 148,349	2,383 2,299	1.75 3.09
	うち コールローン	2022年9月中間期 2023年9月中間期	32 495	0 11	2.45 4.52
	うち 買現先勘定	2022年9月中間期 2023年9月中間期	— —	— —	— —
	うち 債券貸借取引支払保証金	2022年9月中間期 2023年9月中間期	— —	— —	— —
	うち 買入手形	2022年9月中間期 2023年9月中間期	— —	— —	— —
	うち 預け金	2022年9月中間期 2023年9月中間期	— —	— —	— —
	資金調達勘定	2022年9月中間期 2023年9月中間期	(89,313) 289,547	(0) 1,341	0.92
	うち 預金	2022年9月中間期 2023年9月中間期	(67,292) 163,699	(△ 2) 2,787	3.39
	うち 譲渡性預金	2022年9月中間期 2023年9月中間期	6,494 4,900	6 9	0.20 0.36
	うち コールマネー	2022年9月中間期 2023年9月中間期	— —	— —	— —
うち 売現先勘定	2022年9月中間期 2023年9月中間期	574 1,550	8 42	2.93 5.43	
うち 債券貸借取引受入担保金	2022年9月中間期 2023年9月中間期	192,974 89,804	1,200 2,417	1.24 5.36	
うち 売渡手形	2022年9月中間期 2023年9月中間期	— —	— —	— —	
うち 借入金	2022年9月中間期 2023年9月中間期	— 5	— 0	— 5.67	

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金及び付利対象である日本銀行への預け金の平均残高 (2022年9月中間期15百万円、2023年9月中間期11百万円) を控除して表示しております。
2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息 (内書き) であります。
3. 国際業務部門の国内店外貸借取引の平均残高は月次カレント方式 (前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式) により算出しております。

損益の状況 (単体)

合計

(単位：百万円)

種類	期別	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	2022年9月中間期	4,433,585	22,213	0.99 %
	2023年9月中間期	4,523,156	22,746	1.00 %
うち 貸出金	2022年9月中間期	3,478,831	17,265	0.98
	2023年9月中間期	3,668,217	18,005	0.97
うち 商品有価証券	2022年9月中間期	43	0	0.64
	2023年9月中間期	28	0	0.56
うち 有価証券	2022年9月中間期	948,010	4,926	1.03
	2023年9月中間期	847,290	4,696	1.10
うち コールローン	2022年9月中間期	32	0	2.45
	2023年9月中間期	495	11	4.52
うち 買現先勘定	2022年9月中間期	—	—	—
	2023年9月中間期	—	—	—
うち 債券貸借取引支払保証金	2022年9月中間期	—	—	—
	2023年9月中間期	—	—	—
うち 買入手形	2022年9月中間期	—	—	—
	2023年9月中間期	—	—	—
うち 預け金	2022年9月中間期	122	0	0.00
	2023年9月中間期	52	0	0.00
資金調達勘定	2022年9月中間期	5,980,445	1,353	0.04
	2023年9月中間期	5,941,774	2,735	0.09
うち 預金	2022年9月中間期	4,591,202	56	0.00
	2023年9月中間期	4,629,043	50	0.00
うち 譲渡性預金	2022年9月中間期	71,271	0	0.00
	2023年9月中間期	74,446	0	0.00
うち コールマネー	2022年9月中間期	392,049	△ 39	△ 0.02
	2023年9月中間期	483,358	△ 101	△ 0.04
うち 売現先勘定	2022年9月中間期	574	8	2.93
	2023年9月中間期	1,550	42	5.43
うち 債券貸借取引受入担保金	2022年9月中間期	203,867	1,200	1.17
	2023年9月中間期	180,581	2,422	2.67
うち 売渡手形	2022年9月中間期	—	—	—
	2023年9月中間期	—	—	—
うち 借入金	2022年9月中間期	730,772	0	0.00
	2023年9月中間期	581,781	0	0.00

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金及び付利対象である日本銀行への預け金の平均残高（2022年9月中間期1,680,165百万円、2023年9月中間期1,548,357百万円）及び当座預け金利息（2022年9月中間期787百万円、2023年9月中間期540百万円）を控除して表示しております。
2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

受取・支払利息の分析

国内業務部門

(単位：百万円)

種類	期別	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	2022年9月中間期	569	△ 1,956	△ 1,386
	2023年9月中間期	865	△ 498	367
うち 貸出金	2022年9月中間期	708	△ 632	76
	2023年9月中間期	912	△ 396	515
うち 商品有価証券	2022年9月中間期	△ 0	△ 0	△ 0
	2023年9月中間期	△ 0	△ 0	△ 0
うち 有価証券	2022年9月中間期	△ 203	△ 1,250	△ 1,453
	2023年9月中間期	82	△ 228	△ 145
うち コールローン	2022年9月中間期	—	—	—
	2023年9月中間期	—	—	—
うち 買現先勘定	2022年9月中間期	—	—	—
	2023年9月中間期	—	—	—
うち 債券貸借取引支払保証金	2022年9月中間期	—	—	—
	2023年9月中間期	—	—	—
うち 買入手形	2022年9月中間期	—	—	—
	2023年9月中間期	—	—	—
うち 預け金	2022年9月中間期	0	△ 0	0
	2023年9月中間期	△ 0	△ 0	△ 0
支払利息	2022年9月中間期	0	△ 31	△ 30
	2023年9月中間期	0	△ 66	△ 66
うち 預金	2022年9月中間期	1	△ 18	△ 17
	2023年9月中間期	0	△ 8	△ 8
うち 譲渡性預金	2022年9月中間期	0	△ 0	△ 0
	2023年9月中間期	0	0	0
うち コールマネー	2022年9月中間期	1	△ 15	△ 13
	2023年9月中間期	△ 10	△ 51	△ 61
うち 売現先勘定	2022年9月中間期	—	—	—
	2023年9月中間期	—	—	—
うち 債券貸借取引受入担保金	2022年9月中間期	0	△ 0	0
	2023年9月中間期	4	△ 0	4
うち 売渡手形	2022年9月中間期	—	—	—
	2023年9月中間期	—	—	—
うち 借入金	2022年9月中間期	△ 0	△ 0	△ 0
	2023年9月中間期	△ 0	△ 0	△ 0

(注) 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。
2. 受取利息は当座預け金利息（2022年9月中間期787百万円、2023年9月中間期540百万円）を控除して表示しております。

損益の状況 (単体)

国際業務部門

(単位：百万円)

種 類	期 別	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	2022年9月中間期	177	683	860
	2023年9月中間期	△ 1,389	1,552	163
うち 貸出金	2022年9月中間期	△ 19	92	72
	2023年9月中間期	20	204	224
うち 商品有価証券	2022年9月中間期	—	—	—
	2023年9月中間期	—	—	—
うち 有価証券	2022年9月中間期	194	586	780
	2023年9月中間期	△ 1,390	1,306	△ 83
うち コールローン	2022年9月中間期	0	—	0
	2023年9月中間期	10	0	10
うち 買現先勘定	2022年9月中間期	—	—	—
	2023年9月中間期	—	—	—
うち 債券貸借取引支払保証金	2022年9月中間期	—	—	—
	2023年9月中間期	—	—	—
うち 買入手形	2022年9月中間期	—	—	—
	2023年9月中間期	—	—	—
うち 預け金	2022年9月中間期	—	—	—
	2023年9月中間期	—	—	—
支払利息	2022年9月中間期	19	1,053	1,073
	2023年9月中間期	△ 801	2,247	1,446
うち 預金	2022年9月中間期	△ 4	3	△ 0
	2023年9月中間期	△ 1	4	2
うち 譲渡性預金	2022年9月中間期	—	—	—
	2023年9月中間期	—	—	—
うち コールマネー	2022年9月中間期	—	—	—
	2023年9月中間期	—	—	—
うち 売現先勘定	2022年9月中間期	8	—	8
	2023年9月中間期	22	11	33
うち 債券貸借取引受入担保金	2022年9月中間期	18	988	1,007
	2023年9月中間期	△ 937	2,154	1,217
うち 売渡手形	2022年9月中間期	—	—	—
	2023年9月中間期	—	—	—
うち 借入金	2022年9月中間期	—	—	—
	2023年9月中間期	0	—	0

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

合 計

(単位：百万円)

種 類	期 別	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	2022年9月中間期	681	△ 1,206	△ 524
	2023年9月中間期	450	82	532
うち 貸出金	2022年9月中間期	696	△ 546	149
	2023年9月中間期	931	△ 191	740
うち 商品有価証券	2022年9月中間期	△ 0	△ 0	△ 0
	2023年9月中間期	△ 0	△ 0	△ 0
うち 有価証券	2022年9月中間期	△ 62	△ 610	△ 672
	2023年9月中間期	△ 544	315	△ 229
うち コールローン	2022年9月中間期	0	—	0
	2023年9月中間期	10	0	10
うち 買現先勘定	2022年9月中間期	—	—	—
	2023年9月中間期	—	—	—
うち 債券貸借取引支払保証金	2022年9月中間期	—	—	—
	2023年9月中間期	—	—	—
うち 買入手形	2022年9月中間期	—	—	—
	2023年9月中間期	—	—	—
うち 預け金	2022年9月中間期	0	△ 0	0
	2023年9月中間期	△ 0	△ 0	△ 0
支払利息	2022年9月中間期	2	1,041	1,043
	2023年9月中間期	△ 8	1,391	1,382
うち 預金	2022年9月中間期	1	△ 18	△ 17
	2023年9月中間期	0	△ 6	△ 5
うち 譲渡性預金	2022年9月中間期	0	△ 0	△ 0
	2023年9月中間期	0	0	0
うち コールマネー	2022年9月中間期	1	△ 15	△ 13
	2023年9月中間期	△ 10	△ 51	△ 61
うち 売現先勘定	2022年9月中間期	8	—	8
	2023年9月中間期	22	11	33
うち 債券貸借取引受入担保金	2022年9月中間期	23	984	1,007
	2023年9月中間期	△ 151	1,372	1,221
うち 売渡手形	2022年9月中間期	—	—	—
	2023年9月中間期	—	—	—
うち 借入金	2022年9月中間期	△ 0	△ 0	△ 0
	2023年9月中間期	△ 0	0	0

(注) 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。
2. 受取利息は当座預け金利息（2022年9月中間期787百万円、2023年9月中間期540百万円）を控除して表示しております。

損益の状況（単体）

役務取引の状況

(単位：百万円)

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役務取引等収益	2022年9月中間期	7,038	46	7,085
	2023年9月中間期	7,494	51	7,545
うち 預金・貸出業務	2022年9月中間期	2,935	—	2,935
	2023年9月中間期	3,045	—	3,045
うち 為替業務	2022年9月中間期	1,132	46	1,178
	2023年9月中間期	1,132	51	1,184
うち 証券関連業務	2022年9月中間期	16	—	16
	2023年9月中間期	17	—	17
うち 代理業務	2022年9月中間期	89	—	89
	2023年9月中間期	89	—	89
うち 保護預り・貸金庫業務	2022年9月中間期	148	—	148
	2023年9月中間期	145	—	145
うち 保証業務	2022年9月中間期	109	0	110
	2023年9月中間期	97	0	98
うち 投資信託・保険販売業務	2022年9月中間期	1,726	—	1,726
	2023年9月中間期	2,084	—	2,084
役務取引等費用	2022年9月中間期	2,898	33	2,931
	2023年9月中間期	3,073	39	3,112
うち 為替業務	2022年9月中間期	109	28	138
	2023年9月中間期	110	35	146

営業経費の内訳

(単位：百万円)

科 目	2022年9月中間期	2023年9月中間期
給料・手当	6,196	6,276
退職給付費用	△ 695	△ 277
福利厚生費	78	80
減価償却費	1,124	1,289
土地建物機械賃借料	567	584
営繕費	0	0
消耗品費	258	138
給水光熱費	151	180
旅費	42	50
通信費	443	425
広告宣伝費	163	146
租税公課	1,135	1,089
その他	5,158	5,199
計	14,625	15,184

(注) 中間損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

科 目	2022年9月中間期	2023年9月中間期
その他業務収益	2,326	1,029
国債等債券売却益	976	297
金融派生商品収益	1,350	731
その他業務費用	5,327	3,115
外国為替売買損	283	770
商品有価証券売買損	0	0
国債等債券売却損	5,044	2,345

経営効率等 (単体)

利益率

(単位：%)

種 類	2022年9月中間期	2023年9月中間期
総資産経常利益率	0.39	0.27
資本経常利益率	11.48	8.39
総資産中間純利益率	0.28	0.19
資本中間純利益率	8.21	5.79

(注) 1. 総資産経常 (中間純) 利益率 = $\frac{\text{経常 (中間純) 利益}}{\text{総資産 (除く支払承諾見返) 平均残高}} \times 100$
 なお、中間期においては年率換算しております。

2. 資本経常 (中間純) 利益率 = $\frac{\text{経常 (中間純) 利益}}{\{(\text{期首純資産の部合計} - \text{期首新株予約権}) + (\text{中間期末純資産の部合計} - \text{中間期末新株予約権})\} / 2} \times 100$
 なお、中間期においては年率換算しております。

利 鞘

(単位：%)

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回り	2022年9月中間期	0.92	1.77	0.99
	2023年9月中間期	0.90	3.26	1.00
資金調達原価	2022年9月中間期	0.53	1.03	0.56
	2023年9月中間期	0.53	3.59	0.62
総資金利鞘	2022年9月中間期	0.39	0.74	0.43
	2023年9月中間期	0.37	△ 0.33	0.38

(注) 中間期においては年率換算しております。

貸出金の預金に対する比率

(単位：百万円)

期 別	区 分	貸出金 (A)	預 金 (B)	預貸率	
				(A) / (B)	期中平均
2022年9月中間期末	国内業務部門	3,496,689	4,591,257	76.15 %	74.41 %
	国際業務部門	15,301	5,954	256.97	215.11
	合 計	3,511,991	4,597,212	76.39	74.61
2023年9月中間期末	国内業務部門	3,699,752	4,677,666	79.09	77.74
	国際業務部門	15,422	4,862	317.17	315.21
	合 計	3,715,174	4,682,528	79.34	77.98

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

有価証券の預金に対する比率

(単位：百万円)

期 別	区 分	有価証券 (A)	預 金 (B)	預証率	
				(A) / (B)	期中平均
2022年9月中間期末	国内業務部門	659,178	4,591,257	14.35 %	14.52 %
	国際業務部門	243,887	5,954	4,095.75	4,182.75
	合 計	903,065	4,597,212	19.64	20.33
2023年9月中間期末	国内業務部門	727,893	4,677,666	15.56	14.87
	国際業務部門	145,942	4,862	3,001.33	3,027.50
	合 計	873,835	4,682,528	18.66	18.01

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

預金業務（単体）

預金・譲渡性預金平均残高

(単位：百万円)

種 類		期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預 金	流動性預金	2022年9月中間期	3,050,921	—	3,050,921
		2023年9月中間期	3,152,859	—	3,152,859
	うち 有利息預金	2022年9月中間期	2,395,741	—	2,395,741
		2023年9月中間期	2,489,032	—	2,489,032
	定期性預金	2022年9月中間期	1,434,501	—	1,434,501
		2023年9月中間期	1,376,271	—	1,376,271
	うち 固定金利定期預金	2022年9月中間期	1,434,431		1,434,431
		2023年9月中間期	1,376,204		1,376,204
	うち 変動金利定期預金	2022年9月中間期	70		70
		2023年9月中間期	66		66
その他	2022年9月中間期	99,284	6,494	105,779	
	2023年9月中間期	95,013	4,900	99,913	
合 計	2022年9月中間期	4,584,707	6,494	4,591,202	
	2023年9月中間期	4,624,143	4,900	4,629,043	
譲渡性預金		2022年9月中間期	71,271	—	71,271
		2023年9月中間期	74,446	—	74,446
総 合 計		2022年9月中間期	4,655,979	6,494	4,662,473
		2023年9月中間期	4,698,590	4,900	4,703,490

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期口迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	期 別	期 間							合 計
		3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上		
定期預金	2022年9月中間期末	357,539	276,948	523,515	121,849	104,349	41,332	1,425,534	
	2023年9月中間期末	367,353	266,764	502,645	109,315	87,535	38,843	1,372,459	
うち固定金利 定期預金	2022年9月中間期末	357,538	276,947	523,510	121,800	104,335	41,332	1,425,465	
	2023年9月中間期末	367,332	266,754	502,630	109,303	87,529	38,843	1,372,393	
うち変動金利 定期預金	2022年9月中間期末	0	0	5	48	14	—	69	
	2023年9月中間期末	21	10	14	12	6	—	65	

貸出業務 (単体)

貸出金平均残高

(単位：百万円)

種 類		期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
貸 出 金	手形貸付	2022年9月中間期末	80,356	552	80,908
		2023年9月中間期末	80,224	464	80,688
	証書貸付	2022年9月中間期末	2,993,511	13,418	3,006,930
		2023年9月中間期末	3,151,335	14,981	3,166,316
	当座貸越	2022年9月中間期末	381,894	—	381,894
		2023年9月中間期末	412,535	—	412,535
	割引手形	2022年9月中間期末	9,098	—	9,098
		2023年9月中間期末	8,676	—	8,676
合 計		2022年9月中間期末	3,464,861	13,970	3,478,831
		2023年9月中間期末	3,652,772	15,445	3,668,217

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	期 間 期 別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合 計
		貸出金	2022年9月中間期末	220,589	375,019	384,982	230,786	
	2023年9月中間期末	229,953	328,240	434,461	320,541	1,983,146	418,831	3,715,174
うち 変動金利	2022年9月中間期末		161,510	167,110	93,412	1,427,676	265,147	
	2023年9月中間期末		149,745	202,475	108,027	1,513,189	293,745	
うち 固定金利	2022年9月中間期末		213,509	217,871	137,374	486,585	121,204	
	2023年9月中間期末		178,495	231,986	212,513	469,957	125,086	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

種 類	2022年9月中間期末	2023年9月中間期末
有価証券	9,048	9,827
債権	32,305	33,473
商品	—	—
不動産	497,589	534,718
その他	—	—
計	538,942	578,019
保証	1,690,254	1,684,250
信用	1,282,794	1,452,905
合 計	3,511,991	3,715,174

貸出金使途別残高

(単位：百万円)

区 分	2022年9月中間期末		2023年9月中間期末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	1,571,360	44.74 %	1,641,316	44.18 %
運転資金	1,940,631	55.26	2,073,858	55.82
合 計	3,511,991	100.00	3,715,174	100.00

貸出業務（単体）

中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

期 別	総貸出金残高 (A)		中小企業等貸出金残高 (B)		(B) / (A)	
	貸出先数	金額	貸出先数	金額	貸出先数	金額
2022年9月中間期末	113,015	3,511,991	112,585	2,629,991	99.61 %	74.88 %
2023年9月中間期末	113,300	3,715,174	112,849	2,794,214	99.60 %	75.21 %

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。
 2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

業種別貸出状況

(単位：百万円)

業種別	2022年9月中間期末			2023年9月中間期末		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	113,015	3,511,991	100.00 %	113,300	3,715,174	100.00 %
製造業	2,453	419,259	11.94	2,359	459,927	12.38
農業、林業	86	1,773	0.05	70	1,851	0.05
漁業	11	601	0.02	11	592	0.02
鉱業、採石業、砂利採取業	7	3,343	0.09	6	3,247	0.09
建設業	2,373	138,067	3.93	2,308	140,490	3.78
電気・ガス・熱供給・水道業	138	68,444	1.95	143	76,681	2.06
情報通信業	158	19,018	0.54	149	20,607	0.55
運輸業、郵便業	583	97,468	2.78	559	103,907	2.80
卸売業、小売業	3,129	359,819	10.25	3,036	371,239	9.99
金融業、保険業	77	98,735	2.81	84	114,591	3.08
不動産業、物品賃貸業	3,189	581,273	16.55	3,304	649,383	17.48
各種サービス業	3,976	292,337	8.32	3,878	302,895	8.15
地方公共団体	55	425,250	12.11	54	421,104	11.34
その他	96,780	1,006,604	28.66	97,339	1,048,660	28.23
特別国際金融取引勘定分	—	—	— %	—	—	— %
政府等	—	—	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合 計	113,015	3,511,991		113,300	3,715,174	

消費者ローン残高

(単位：百万円)

種 類	2022年9月中間期末	2023年9月中間期末
消費者ローン	1,157,405	1,211,952
うち 住宅ローン	953,204	992,109
うち その他ローン	204,201	219,843

貸倒引当金残高

(単位：百万円)

区 分	期 別	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額		中間期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	2022年9月中間期	9,528	9,371	—	9,528	9,371
	2023年9月中間期	9,289	8,654	—	9,289	8,654
個別貸倒引当金	2022年9月中間期	16,525	16,894	566	15,958	16,894
	2023年9月中間期	16,234	16,220	423	15,811	16,220
特定海外債権引当勘定	2022年9月中間期	—	—	—	—	—
	2023年9月中間期	—	—	—	—	—
合 計	2022年9月中間期	26,053	26,266	566	25,487	26,266
	2023年9月中間期	25,524	24,875	423	25,100	24,875

貸出業務（単体）

貸出金償却

(単位：百万円)

種 類	2022年9月中間期	2023年9月中間期
貸出金償却	171	1,795

特定海外債権残高

2022年9月30日、2023年9月30日とも該当ありません。

リスク管理債権

(単位：百万円)

区 分	2022年9月中間期末	2023年9月中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	14,489	14,417
危険債権額	55,020	55,834
三月以上延滞債権額	7	—
貸出条件緩和債権額	12,646	9,491
合 計	82,163	79,743
正常債権額	3,474,883	3,678,229

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
2. 危険債権
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
3. 三月以上延滞債権
三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
4. 貸出条件緩和債権
貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 正常債権
正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

資産の査定額（金融再生法に基づく開示債権）

(単位：百万円)

債権の区分	2022年9月中間期末	2023年9月中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	14,489	14,417
危険債権	55,020	55,834
要管理債権	12,653	9,491
正常債権	3,474,883	3,678,229
合 計	3,557,047	3,757,973

- (注) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(1998年法律第132号)第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(1948年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。))について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。
1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。
2. 危険債権
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。
3. 要管理債権
要管理債権とは、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。
4. 正常債権
正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

(ご参考) 金融再生法に基づく開示債権の引当・保全状況

(単位：百万円)

	2023年9月中間期末			
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合 計
債権額 (A)	14,417	55,834	9,491	79,743
担保・保証等 (B)	14,045	33,437	2,246	49,729
担保・保証等によりカバーされていない部分 (C)=(A)-(B)	371	22,397	7,244	30,013
対象債権に対する貸倒引当金 (D)	371	13,735	1,196	15,304
引当率 (D)/(C)	100.0 %	61.3 %	16.5 %	50.9 %
カバー率(保全率) (B+D)/(A)	100.0 %	84.4 %	36.2 %	81.5 %

有価証券等（単体）

有価証券平均残高

(単位：百万円)

種 類		期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
有 価 証 券	国債	2022年9月中間期	164,762	—	164,762
		2023年9月中間期	213,573	—	213,573
	地方債	2022年9月中間期	184,394	—	184,394
		2023年9月中間期	160,817	—	160,817
	短期社債	2022年9月中間期	—	—	—
		2023年9月中間期	—	—	—
	社債	2022年9月中間期	164,549	—	164,549
		2023年9月中間期	154,095	—	154,095
	株式	2022年9月中間期	28,079	—	28,079
		2023年9月中間期	23,317	—	23,317
	その他の証券	2022年9月中間期	134,576	271,648	406,224
		2023年9月中間期	147,137	148,349	295,487
	うち外国債券	2022年9月中間期		271,647	271,647
		2023年9月中間期		148,349	148,349
	うち外国株式	2022年9月中間期		0	0
		2023年9月中間期		0	0
合 計	2022年9月中間期	676,361	271,648	948,010	
	2023年9月中間期	698,941	148,349	847,290	

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	期別	期間							期間の定め のないもの	合 計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超			
国債	2022年9月中間期末	42,108	10,117	29,930	—	26,293	60,899	—	169,349	
	2023年9月中間期末	—	10,064	37,709	1,462	81,754	119,594	—	250,586	
地方債	2022年9月中間期末	860	20,611	60,959	26,836	47,846	3,645	—	160,760	
	2023年9月中間期末	860	47,169	50,242	33,147	21,389	3,330	—	156,140	
短期社債	2022年9月中間期末	—	—	—	—	—	—	—	—	
	2023年9月中間期末	—	—	—	—	—	—	—	—	
社債	2022年9月中間期末	3,747	20,454	25,272	13,997	2,946	94,902	—	161,321	
	2023年9月中間期末	6,163	24,031	20,877	11,527	291	86,811	—	149,703	
株式	2022年9月中間期末							38,364	38,364	
	2023年9月中間期末							35,414	35,414	
その他の証券	2022年9月中間期末	26,206	65,709	53,311	25,643	86,182	56,673	59,541	373,269	
	2023年9月中間期末	19,512	54,279	43,084	2,476	66,282	44,103	52,253	281,991	
うち外国債券	2022年9月中間期末	16,288	39,730	29,062	24,703	85,337	48,765	—	243,886	
	2023年9月中間期末	19,512	32,828	14,000	940	38,002	40,657	—	145,941	
うち外国株式	2022年9月中間期末							0	0	
	2023年9月中間期末							0	0	

商品有価証券売買高

(単位：百万円)

期 別	商品国債	商品地方債	商品政府保証債	合 計
2022年9月中間期	29	—	—	29
2023年9月中間期	73	—	—	73

商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

期 別	商品国債	商品地方債	商品政府保証債	その他の商品有価証券	合 計
2022年9月中間期	43	—	—	—	43
2023年9月中間期	28	—	—	—	28

支払承諾（単体）

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

種 類	2022年9月中間期末	2023年9月中間期末
有価証券	182	200
債権	899	795
商品	—	—
不動産	2,365	2,290
その他	—	—
計	3,447	3,286
保証	3,187	2,877
信用	640	686
合 計	7,275	6,851

時価等情報 (単体)

●有価証券の時価等

■2023年9月中間期

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	2023年9月中間期末 (2023年9月30日現在)		
		中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	社債	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	社債	2,500	2,489	△ 10
	小計	2,500	2,489	△ 10
	合 計	2,500	2,489	△ 10

2. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるものは、該当ありません。なお、市場価格のない子会社・子法人等株式及び関連法人等株式は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	5,963

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	2023年9月中間期末 (2023年9月30日現在)		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	25,302	12,337	12,964
	債券	52,455	51,963	491
	国債	10,064	9,990	74
	地方債	19,967	19,864	103
	社債	22,422	22,108	313
	その他	37,860	36,630	1,230
	外国債券	5,011	5,010	1
	その他	32,848	31,619	1,228
	小計	115,618	100,931	14,686
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,690	3,321	△ 631
	債券	501,474	521,748	△ 20,273
	国債	240,521	254,470	△ 13,949
	地方債	136,172	138,222	△ 2,050
	社債	124,780	129,055	△ 4,274
	その他	239,580	262,784	△ 23,204
	外国債券	140,929	152,288	△ 11,358
	その他	98,650	110,495	△ 11,845
	小計	743,745	787,855	△ 44,109
	合 計	859,363	888,786	△ 29,422

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
非上場株式	1,457
組合出資金	4,550

組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

当中間期における減損処理はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価より30%超下落した場合、又は時価が取得原価より30%以下下落した債券のうち発行会社の信用状態等が悪化している場合としており、以下のとおり減損処理することとしております。

- (1) 時価が50%超下落した銘柄についてはすべて減損処理することとしております。
- (2) 時価が30%超50%以下下落した銘柄のうち、株式等については発行会社の業績推移、市場価格の推移、市場環境の動向等の内的・外的要因により、債券については発行会社の信用状態等により、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められない銘柄について減損処理することとしております。
- (3) 時価が30%以下下落した債券のうち、発行会社の信用状態等が悪化している銘柄については、その信用状態等を勘案し、必要と認める場合に減損処理することとしております。

時価等情報 (単体)

■2022年9月中間期

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	2022年9月中間期末 (2022年9月30日現在)		
		中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	社債	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	社債	2,500	2,493	△ 6
	小計	2,500	2,493	△ 6
	合 計	2,500	2,493	△ 6

2. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるものは、該当ありません。なお、市場価格のない子会社・子法人等株式及び関連法人等株式は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	5,888

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	2022年9月中間期末 (2022年9月30日現在)		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	26,546	13,269	13,276
	債券	163,559	162,319	1,240
	国債	67,168	66,914	254
	地方債	56,560	56,283	276
	社債	39,830	39,120	709
	その他	41,871	38,463	3,407
	外国債券	6,032	6,028	4
	その他	35,838	32,435	3,403
	小計	231,976	214,051	17,924
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	4,190	4,949	△ 759
	債券	325,371	332,837	△ 7,465
	国債	102,180	107,064	△ 4,883
	地方債	104,200	105,224	△ 1,024
	社債	118,990	120,548	△ 1,557
	その他	328,663	368,915	△ 40,251
	外国債券	237,854	267,676	△ 29,822
	その他	90,808	101,238	△ 10,429
	小計	658,225	706,702	△ 48,476
	合 計	890,202	920,753	△ 30,551

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
非上場株式	1,738
組合出資金	2,735

組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日) 第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

当中間期における減損処理はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価より30%超下落した場合、又は時価が取得原価より30%以下下落した債券のうち発行会社の信用状態等が悪化している場合としており、以下のとおり減損処理することとしております。

- (1) 時価が50%超下落した銘柄についてはすべて減損処理することとしております。
- (2) 時価が30%超50%以下下落した銘柄のうち、株式等については発行会社の業績推移、市場価格の推移、市場環境の動向等の内的・外的要因により、債券については発行会社の信用状態等により、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められない銘柄について減損処理することとしております。
- (3) 時価が30%以下下落した債券のうち、発行会社の信用状態等が悪化している銘柄については、その信用状態等を勘案し、必要と認める場合に減損処理することとしております。

時価等情報 (単体)

●金銭の信託の時価等

■2023年9月中間期末 (2023年9月30日現在)

1. 満期保有目的の金銭の信託 該当事項はありません。
 2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外) 該当事項はありません。

■2022年9月中間期末 (2022年9月30日現在)

1. 満期保有目的の金銭の信託 該当事項はありません。
 2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外) 該当事項はありません。

●デリバティブ取引の時価等

■2023年9月中間期末 (2023年9月30日現在)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引 該当事項はありません。
 (2) 通貨関連取引 (単位：百万円)

区分	種類	契約額等		時 価	評価損益
			うち1年超		
店頭	通貨スワップ	1,200,163	1,139,212	1,916	1,916
	為替 売建	41,781	—	△ 953	△ 953
	予約 買建	2,778	—	190	190
	合 計	—	—	1,153	1,153

(注) 左記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

- (3) 株式関連取引 該当事項はありません。
 (4) 債券関連取引 該当事項はありません。
 (5) 商品関連取引 該当事項はありません。
 (6) クレジット・デリバティブ取引 該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引 該当事項はありません。
 (2) 通貨関連取引 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	契約額等		時 価
				うち1年超	
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券	14,438	14,438	△ 2,922
合 計	—	—	—	—	△ 2,922

(注) 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

- (3) 株式関連取引 該当事項はありません。
 (4) 債券関連取引 該当事項はありません。

時価等情報 (単体)

■2022年9月中間期末 (2022年9月30日現在)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引 該当事項はありません。
 (2) 通貨関連取引 (単位：百万円)

区分	種類	契約額等	時 価		評価損益
			うち1年超		
店頭	通貨スワップ	983,047	866,929	1,242	1,242
	為替売建	83,226	—	△ 2,591	△ 2,591
	予約買建	9,803	—	337	337
	合計	—	—	△ 1,012	△ 1,012

(注) 左記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

- (3) 株式関連取引 該当事項はありません。
 (4) 債券関連取引 該当事項はありません。
 (5) 商品関連取引 該当事項はありません。
 (6) クレジット・デリバティブ取引 該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引 該当事項はありません。
 (2) 通貨関連取引 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時 価
			うち1年超		
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券	9,263	7,598	△ 2,337
合計		—	—	—	△ 2,337

(注) 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

- (3) 株式関連取引 該当事項はありません。
 (4) 債券関連取引 該当事項はありません。

●電子決済手段

該当事項はありません。

●暗号資産

該当事項はありません。

●主要な経営指標等の推移（単体）

●主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

項 目	第212期中 2021年9月中間期	第213期中 2022年9月中間期	第214期中 2023年9月中間期	第212期 2022年3月期	第213期 2023年3月期
経 常 収 益	37,741	38,210	35,242	72,015	74,268
経 常 利 益	13,048	12,356	8,655	22,344	2,875
中 間 (当 期) 純 利 益	8,569	8,840	5,972	14,214	2,518
資 本 金	80,096	80,096	80,096	80,096	80,096
発行済株式総数(千株)	普通株式 70,300	普通株式 67,300	普通株式 67,300	普通株式 67,300	普通株式 67,300
純 資 産 額	235,436	206,215	204,378	223,273	207,203
総 資 産 額	5,759,961	5,626,855	5,680,828	5,868,159	5,476,438
預 金 残 高	4,472,377	4,540,081	4,619,017	4,532,030	4,541,311
貸 出 金 残 高	3,372,926	3,511,991	3,715,174	3,424,018	3,609,859
有 価 証 券 残 高	922,138	903,065	873,835	986,967	722,837
単体自己資本比率(国内基準)	9.99%	10.38%	12.16%	10.15%	12.26%
従 業 員 数	2,175人	2,080人	2,099人	2,062人	1,993人

(注) 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。また、単体自己資本比率(国内基準)について、2023年3月期末より、パーゼルⅢ最終化について早期適用を行っております。

●所有者別状況

(2023年9月30日現在)

区 分	株式の状況 (1単元の株式数100株)								単 元 未 満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共団体	金 融 機 関	金 融 商 品 取 引 業 者	そ の 他 の 法 人	外 国 法 人 等		個 人	計	
					個 人 以 外	個 人	そ の 他		
株 主 数 (人)	—	30	27	1,378	147	4	10,045	11,631	—
所有株式数 (単元)	—	153,039	9,120	258,314	84,487	187	165,960	671,107	189,300
所有株式数の割合 (%)	—	22.80	1.35	38.49	12.58	0.02	24.72	100.00	—

(注) 1. 自己株式1,595,352株は個人その他に15,953単元、単元未満株式の状況に52株含まれております。
2. 保振機構名義株式が、1単元含まれております。

●大株主の状況

(2023年9月30日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 (自己株式を除く。) に対する 所有株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	9,017	13.72
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	2,314	3.52
紀陽フィナンシャルグループ従業員持株会	和歌山市本町1丁目35番地	2,166	3.29
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300,BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	1,138	1.73
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	1,007	1.53
株式会社ヤマヨテクスタイル	和歌山市三葛97-1	984	1.49
STATE STREET BANK WEST CLIENT – TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE,NORTH QUINCY,MA 02171,U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	910	1.38
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	825	1.25
株式会社島精機製作所	和歌山市坂田85	741	1.12
南海電気鉄道株式会社	大阪市中央区難波5丁目1-60	711	1.08
計	—	19,817	30.16

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
株式会社日本カストディ銀行 2,314千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 9,017千株

●発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2023年9月30日	—	普通株式 67,300	—	80,096	—	259

●銀行法施行規則第19条の2（単体情報）

1.銀行の概要及び組織に関する事項	
(1) 大株主の状況	44
2.銀行の主要な業務に関する事項	
(1) 直近の中間事業年度における事業の概況	2～4
(2) 直近の3中間事業年度及び2事業年度における主要な指標の推移	43
(3) 直近の中間事業年度における業務の状況を示す指標	
①■主要な業務の状況を示す指標	
・業務粗利益、業務粗利益率、業務純益、実質業務純益、コア業務純益、コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）	27
・資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支、その他業務収支	27
・資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高、利息、利回り、資金利ざや	28、29、32
・受取利息・支払利息の増減	29、30
・総資産経常利益率、資本経常利益率	32
・総資産中間純利益率、資本中間純利益率	32
②■預金に関する指標	
・流動性預金、定期性預金、譲渡性預金、その他の預金の平均残高	33
・定期預金の残存期間別残高	33
③■貸出金等に関する指標	
・手形貸付、証書貸付、当座貸越、割引手形の平均残高	34
・貸出金の残存期間別の残高	34
・担保の種類別の貸出金残高・支払承諾見返額	34、38
・用途別の貸出金残高	34
・業種別の貸出金残高、割合	35
・中小企業等に対する貸出金残高、割合	35
・特定海外債権残高	36
・預貸率の中間期末値、中間期中平均値	32
④■有価証券に関する指標	
・商品有価証券の種類別の平均残高	37
・有価証券の種類別の残存期間別の残高	37
・有価証券の種類別の平均残高	37
・預証率の中間期末値、中間期中平均値	32

3.銀行の業務の運営に関する事項	
中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況	5～7
4.銀行の直近2中間事業年度における財産の状況に関する事項	
(1) 中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書	22～24
(2) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権額、危険債権額、三月以上延滞債権額、貸出条件緩和債権額、正常債権額、及び正常債権額以外の合計額	36
(3) 自己資本の充実の状況	47～79
(4) 有価証券、金銭の信託、デリバティブ取引、電子決済手段、暗号資産の時価等情報	39～42
(5) 貸倒引当金の中間期末残高、中間期中の増減額	35
(6) 貸出金償却の額	36
(7) 監査法人の監査証明（金融商品取引法第193条の2第1項）	26

●銀行法施行規則第19条の3（連結情報）

1.銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項	
(1) 直近の中間事業年度における事業の概況	20
(2) 直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度における主要な指標の推移	20
2.銀行及びその子会社等の直近2中間連結会計年度の財産の状況に関する事項	
(1) 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書	9～11
(2) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権額、危険債権額、三月以上延滞債権額、貸出条件緩和債権額、正常債権額、及び正常債権額以外の合計額	21
(3) 自己資本の充実の状況	47～79
(4) セグメント情報	21
(5) 監査法人の監査証明（金融商品取引法第193条の2第1項）	19

●金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基く開示項目

資産の査定公表事項	36
-----------	----

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項

「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」(2014年2月18日、金融庁告示第7号)

<自己資本の構成に関する開示事項>…………… 47～48

<定量的な開示事項>…………… 49～79

※当行グループは、自己資本比率算出における信用リスク・アセットの算出について、「内部格付手法」を採用しております。
また、開示事項のうち該当がないものにつきましては、一部記載を省略しております。

自己資本の構成に関する開示事項

〈連結自己資本比率（国内基準）〉

(単位：百万円)

項 目	2023年9月期末	2022年9月期末
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	234,182	234,747
うち、資本金及び資本剰余金の額	82,591	81,819
うち、利益剰余金の額	156,073	157,550
うち、自己株式の額（△）	2,839	3,308
うち、社外流出予定額（△）	1,642	1,313
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	2,981	7,038
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	2,981	7,038
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	78	90
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	5,753	1,689
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	132	56
うち、適格引当金コア資本算入額	5,620	1,632
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	92	333
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	243,088	243,899
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	2,831	2,786
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	2,831	2,786
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	15	23
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	16,558	19,030
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	19,404	21,840
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	223,684	222,059
リスク・アセット等（3）		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,655,741	1,903,691
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 0	△ 3
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 0	△ 3
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	—	—
勘定間の振替	—	—
オペレーショナル・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	65,615	100,474
資本フロア調整額	—	—
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,721,356	2,004,166
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	12.99%	11.07%

※2023年3月期末よりバーゼルⅢ最終化について早期適用を行っております。

自己資本の構成に関する開示事項

〈単体自己資本比率（国内基準）〉

（単位：百万円）

項目	2023年9月期末	2022年9月期末
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	221,829	224,664
うち、資本金及び資本剰余金の額	80,356	80,356
うち、利益剰余金の額	145,947	148,922
うち、自己株式の額（△）	2,832	3,301
うち、社外流出予定額（△）	1,642	1,313
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	78	90
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,283	16
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	25	16
うち、適格引当金コア資本算入額	2,258	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0	0
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	224,191	224,772
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	2,672	2,638
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	2,672	2,638
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	1,690
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	13,576	11,991
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	16,249	16,320
自己資本		
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	207,941	208,451
リスク・アセット等（3）		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,651,085	1,914,573
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	9	7
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 0	△ 3
うち、上記以外に該当するものの額	10	10
マーケット・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	—	—
勘定間の振替	—	—
オペレーショナル・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	57,853	93,076
資本フロア調整額	—	—
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	1,708,938	2,007,650
自己資本比率		
自己資本比率（（ハ）／（ニ））	12.16%	10.38%

※2023年3月期末よりバーゼルⅢ最終化について早期適用を行っております。

定量的な開示事項

1. その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本額を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額（2022年9月期末、2023年9月期末）

対象となる会社はございません。

2. 自己資本の充実度に関する事項

信用リスクに対する所要自己資本の額

■2022年9月期末

(単位：百万円)

項 目	連 結	単 体
(1) 標準的手法が適用されるエクスポージャー	736	264
内部格付手法の段階的適用資産	—	—
内部格付手法の適用除外資産	736	264
(2) 内部格付手法が適用されるエクスポージャー	191,488	192,157
事業法人等向け	139,234	140,444
事業法人向け（特定貸付債権を除く）	126,912	128,122
特定貸付債権	4,625	4,625
ソブリン向け	5,085	5,085
金融機関等向け	2,612	2,612
リテール向け	18,492	18,097
居住用不動産向け	13,599	13,548
適格リボルビング型リテール向け	977	740
その他リテール向け（事業性）	3,174	3,174
その他リテール向け（消費性）	741	634
株式等	2,478	4,236
PD/LGD方式適用部分	2,110	2,678
マーケット・ベース方式の簡易手法適用部分	368	1,557
マーケット・ベース方式の内部モデル手法適用部分	—	—
リスク・ウェイト100%を適用するエクスポージャー	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	21,709	21,703
ルック・スルー方式	15,639	15,633
マンデート方式	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト250%）	1,272	1,272
蓋然性方式（リスク・ウェイト400%）	4,779	4,779
フォールバック方式	19	19
証券化	48	48
再証券化	—	—
購入債権	1,056	1,056
リース取引	1,747	—
その他資産等	5,670	5,521
（うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	—	—
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	2,927	2,802
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー）	—	—
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー）	—	—
（うち上記以外のエクスポージャー）	2,743	2,718
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—
他の金融機関の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	0	0
CVAリスク相当額を8%で除した額	1,049	1,049
中央清算機関関連	—	—
信用リスクに対する所要自己資本の額合計(1)+(2)	192,224	192,422

定量的な開示事項

信用リスク・アセットの額及び信用リスクに対する所要自己資本の額

■2023年9月期末

(単位：百万円)

エクスポージャーの区分	リスク・アセットの額		所要自己資本の額	
	連結	単体	連結	単体
標準的手法が適用されるエクスポージャー (A)	19,366	3,800	1,549	304
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産	3,756	3,800	300	304
銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—	—	—
連結子会社資産のうち内部格付手法の適用除外資産	15,610	—	1,248	—
連結子会社資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー (B)	1,587,060	1,599,525	161,530	161,813
事業法人等向けエクスポージャー	1,137,173	1,151,997	120,943	122,230
事業法人向け (特定貸付債権除く)	457,459	457,701	42,019	42,039
特定貸付債権	48,868	48,868	4,749	4,749
中堅中小企業向け	577,378	591,958	67,501	68,766
ソブリン向け	27,355	27,355	4,560	4,560
金融機関等向け	26,113	26,113	2,112	2,112
リテール向けエクスポージャー	182,531	181,905	18,696	18,214
居住用不動産向け	150,933	150,716	14,258	14,126
適格リボルビング型リテール向け	6,400	6,199	993	720
その他リテール向け	25,198	24,988	3,444	3,368
株式等向けエクスポージャー	131,249	145,967	10,499	11,677
PD/LGD方式適用分	—	—	—	—
マーケット・ベース方式の簡易手法適用分	—	—	—	—
マーケット・ベース方式の内部モデル手法適用分	—	—	—	—
投機的な非上場株式に対する投資に該当するエクスポージャー (リスクウェイト400%)	—	—	—	—
上記以外に対する投資に該当するエクスポージャー (リスクウェイト250%)	131,249	145,967	10,499	11,677
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (ルック・スルー方式)	51,697	51,657	4,206	4,203
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (マンドート方式)	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (蓋然性方式リスクウェイト250%)	2,500	2,500	200	200
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (蓋然性方式リスクウェイト400%)	21,829	21,829	1,746	1,746
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (フォールバック方式リスクウェイト1250%)	164	164	13	13
証券化	1,654	1,654	132	132
購入債権	7,722	7,722	666	666
リース取引	16,190	—	1,678	—
その他資産等	34,345	34,126	2,747	2,730
CVAリスク (C)	10,617	10,617	849	849
SA-CVA	—	—	—	—
完全なBA-CVA	—	—	—	—
限定的なBA-CVA	10,617	10,617	849	849
簡便法	—	—	—	—
中央清算機関関連エクスポージャー (D)	—	—	—	—
重要な出資のエクスポージャー (E)	—	—	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー (F)	8,960	8,960	718	718
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー (G)	29,738	28,172	2,379	2,253
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額 (H)	—	10	—	0
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額 (I)	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0
フロア調整 (J)	—	—	—	—
信用リスク 計 (A + B + C + D + E + F + G + H + I + J)	1,655,741	1,651,085	167,027	165,940

- (注) 1. マーケット・リスク相当額に係る額を算入していません。
 2. 標準的手法が適用されるエクスポージャーの所要自己資本の額はリスク・アセットの額×8%で算出しております。
 3. 内部格付手法が適用されるエクスポージャーの所要自己資本の額は信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額で算出しております。

定量的な開示事項

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

項 目	2022年9月期末	
	連 結	単 体
オペレーショナル・リスクに対する 所要自己資本額（粗利益配分手法）	8,037	7,446

(注) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額は「オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額」に8%を乗じた額で算出しております。

オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額及びオペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

■2023年9月期末

(単位：百万円)

	オペレーショナル・リスク相当額の 合計額を8%で除して得た額		オペレーショナル・リスクに対する 所要自己資本の額	
	連 結	単 体	連 結	単 体
標準的計測手法	65,615	57,853	5,249	4,628

(注) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額は「オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額」に8%を乗じた額で算出しております。

BI、BICの額及びILMの値

(単位：百万円)

	2022年9月期末		2023年9月期末	
	連 結	単 体	連 結	単 体
BIの額			78,979	69,468
BICの額			9,477	8,336
ILMの値			0.5539	0.5552

オペレーショナル・リスク損失の推移

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		当中間 期末	前中間 期末	前々中間 期末	ハの前 中間期末	ニの前 中間期末	ホの前 中間期末	ヘの前 中間期末	トの前 中間期末	チの前 中間期末	リの前 中間期末	ヌの前 中間期末
二百万円を超える損失を集計したもの（連結）												
1	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	2	24	—	2	—	—					5
2	損失の件数	1	5	—	1	—	—					1
3	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—					—
4	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—					—
5	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	2	24	—	2	—	—					5
二百万円を超える損失を集計したもの（単体）												
1	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	2	24	—	2	—	—					5
2	損失の件数	1	5	—	1	—	—					1
3	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—					—
4	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—					—
5	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	2	24	—	2	—	—					5

(注) 直近五年以上十年未満の内部損失データを用いて、オペレーショナル・リスク相当額の算出を行う場合には、ル欄中「直近十年間」を「直近五年以上の計測期間」と読み替えております。

リスク・アセットの合計額及び総所要自己資本額

(単位：百万円)

項 目	2022年9月期末		2023年9月期末	
	連 結	単 体	連 結	単 体
リスク・アセットの合計額			1,721,356	1,708,938
総所要自己資本額	80,166	80,306	68,854	68,357

(注) 総所要自己資本額は、「自己資本比率算出上の分母×4%」で算出しております。

定量的な開示事項

3. 信用リスクに関する次に掲げる事項 (リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く)

信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及び三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの中間期末残高

■2022年9月期末

〈連結 (種類別、地域別、業種別、残存期間別)〉

(単位: 百万円)

種類別	信用リスクエクスポージャーの中間期末残高				三月以上延滞 又はデフォルトした エクスポージャー
		貸出金、コミットメント及 びその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	
標準的手法が適用されるエクスポージャー	10,751	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	6,131,775	3,629,492	738,079	12,051	97,200
合計	6,142,527	3,629,492	738,079	12,051	97,200
地域別					
国内	5,880,478	3,627,257	529,860	12,051	97,200
国外	262,048	2,235	208,218	—	—
合計	6,142,527	3,629,492	738,079	12,051	97,200
業種別					
製造業	466,411	439,329	11,502	1,546	16,903
農業、林業	2,194	2,130	—	—	196
漁業	674	666	—	—	52
鉱業、採石業、砂利採取業	3,477	3,358	—	—	—
建設業	158,487	156,686	—	—	6,872
電気・ガス・熱供給・水道業	79,305	73,581	4,866	—	65
情報通信業	25,053	20,699	3,145	—	701
運輸業、郵便業	112,758	100,699	8,659	—	4,561
卸売業、小売業	396,753	381,165	5,867	4,520	17,248
金融業、保険業	1,886,643	102,747	164,919	5,984	354
不動産業、物品賃貸業	610,622	600,665	7,190	—	25,172
各種サービス業	314,639	307,660	2,000	—	18,522
国・地方公共団体	764,115	425,302	338,408	—	—
その他	1,321,390	1,014,798	191,517	—	6,550
合計	6,142,527	3,629,492	738,079	12,051	97,200
残存期間別					
1年以下	584,003	285,180	60,104	715	
1年超3年以下	527,602	408,950	79,793	4,903	
3年超5年以下	615,598	392,663	133,837	5,019	
5年超7年以下	332,272	234,854	66,117	751	
7年超10年以下	695,493	468,425	181,916	661	
10年超	1,807,255	1,457,180	216,308	—	
期間の定めのないもの	1,580,300	382,237	—	—	
合計	6,142,527	3,629,492	738,079	12,051	

- (注) 1. 三月以上延滞又はデフォルトしたエクスポージャーには、標準的手法を適用したエクスポージャーのうち元本又は利息の支払が3ヵ月以上延滞しているもの、又は引当勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャー、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち与信先の債務者区分が「要管理先」以下のものを記載しております。
2. 地域別の「国外」は、各エクスポージャーの本社所在地が日本以外のものを対象としております。
3. 業種別の「その他」には、個人及び業種別に分類することが困難なエクスポージャーなどを含めて記載しております。
4. 残存期間別の「期間の定めのないもの」には、現金、預け金、株式、その他の資産等を含めて記載しております。

定量的な開示事項

〈単体（種類別、地域別、業種別、残存期間別）〉

(単位：百万円)

種類別	信用リスクエクスポージャーの中間期末残高				三月以上延滞 又はデフォルトした エクスポージャー
		貸出金、コミットメント及 びその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引	債 券	デリバティブ取引	
標準的手法が適用されるエクスポージャー	3,306	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	6,134,213	3,643,297	738,079	12,051	96,026
合計	6,137,519	3,643,297	738,079	12,051	96,026
地域別					
国内	5,875,471	3,641,062	529,860	12,051	96,026
国外	262,048	2,235	208,218	—	—
合計	6,137,519	3,643,297	738,079	12,051	96,026
業種別					
製造業	461,360	439,329	11,502	1,546	16,836
農業、林業	2,172	2,130	—	—	196
漁業	666	666	—	—	52
鉱業、採石業、砂利採取業	3,358	3,358	—	—	—
建設業	156,750	156,686	—	—	6,839
電気・ガス・熱供給・水道業	79,294	73,581	4,866	—	65
情報通信業	27,193	20,699	3,145	—	693
運輸業、郵便業	111,117	100,699	8,659	—	4,460
卸売業、小売業	394,966	381,165	5,867	4,520	17,216
金融業、保険業	1,890,463	103,427	164,919	5,984	354
不動産業、物品賃貸業	623,759	614,468	7,190	—	25,050
各種サービス業	311,212	307,660	2,000	—	18,394
国・地方公共団体	763,927	425,302	338,408	—	—
その他	1,311,275	1,014,119	191,517	—	5,866
合計	6,137,519	3,643,297	738,079	12,051	96,026
残存期間別					
1年以下	575,970	284,831	60,104	715	
1年超3年以下	528,508	413,081	79,793	4,903	
3年超5年以下	617,604	401,765	133,837	5,019	
5年超7年以下	328,948	234,994	66,117	751	
7年超10年以下	694,721	468,425	181,916	661	
10年超	1,807,230	1,457,180	216,308	—	
期間の定めのないもの	1,584,535	383,017	—	—	
合計	6,137,519	3,643,297	738,079	12,051	

- (注) 1. 三月以上延滞又はデフォルトしたエクスポージャーには、標準的手法を適用したエクスポージャーのうち元本又は利息の支払が3ヵ月以上延滞しているもの、又は引当金前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャー、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち与信先の債務者区分が「要管理先」以下のものを記載しております。
2. 地域別の「国外」は、各エクスポージャーの本社所在地が日本以外のものを対象としております。
3. 業種別の「その他」には、個人及び業種別に分類することが困難なエクスポージャーなどを含めて記載しております。
4. 残存期間別の「期間の定めのないもの」には、現金、預け金、株式、その他の資産等を含めて記載しております。

定量的な開示事項

■2023年9月期末

〈連結（種類別、地域別、業種別、残存期間別）〉

(単位：百万円)

種類別	信用リスクエクスポージャーの中間期末残高				延滞エクスポージャー 又はデフォルトした エクスポージャーの 中間期末残高
	貸出金、コミットメント及 びその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引		
標準的手法が適用されるポートフォリオ	19,767	6,837	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	5,995,182	3,823,270	703,322	12,546	94,336
合計	6,014,950	3,830,107	703,322	12,546	94,336
地域別					
国内	5,864,783	3,823,336	593,002	12,546	94,336
国外	150,166	6,771	110,319	—	—
合計	6,014,950	3,830,107	703,322	12,546	94,336
業種別					
製造業	510,364	485,335	9,794	1,807	18,419
農業、林業	2,203	2,146	—	—	171
漁業	624	619	—	—	53
鉱業、採石業、砂利採取業	3,550	3,358	—	—	—
建設業	159,000	157,103	—	—	7,171
電気・ガス・熱供給・水道業	79,664	78,806	—	—	58
情報通信業	26,262	22,235	3,205	—	556
運輸業、郵便業	120,321	106,745	10,193	—	2,806
卸売業、小売業	411,740	394,413	5,913	5,501	17,949
金融業、保険業	1,561,119	113,801	158,532	5,226	224
不動産業、物品賃貸業	661,365	658,283	—	—	21,845
各種サービス業	321,952	314,391	2,000	11	18,833
国・地方公共団体	943,665	430,422	512,882	—	—
その他	1,213,112	1,062,445	800	—	6,246
合計	6,014,950	3,830,107	703,322	12,546	94,336
残存期間別					
1年以下	441,508	305,951	23,286	983	
1年超3年以下	509,783	349,371	104,617	1,116	
3年超5年以下	613,229	435,238	112,478	7,065	
5年超7年以下	406,400	325,169	44,005	948	
7年超10年以下	623,763	458,838	147,094	2,431	
10年超	1,883,826	1,530,033	271,840	—	
期間の定めのないもの	1,536,437	425,505	—	—	
合計	6,014,950	3,830,107	703,322	12,546	

(注) 1. 延滞エクスポージャー又はデフォルトしたエクスポージャーには、標準的手法を適用したエクスポージャーのうち自己資本比率告示第71条「延滞エクスポージャー」に該当するエクスポージャー、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち与信先の債務者区分が「要管理先」以下のものを記載しております。

※自己資本比率告示第71条（延滞エクスポージャー）抜粋

- ・破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権又は要管理債権に該当するものと査定する事由が生じること
 - ・当該債務者に対する債権について重大な経済的損失を伴う売却を行うこと
 - ・当該債務者に対する当座貸越について約定の限度額を超過した日の翌日を起算日として3ヵ月以上限度額を超過すること
2. 地域別の「国外」は、各エクスポージャーの本社所在地が日本以外のものを対象としております。
3. 業種別の「その他」には、個人及び業種別に分類することが困難なエクスポージャーなどを含めて記載しております。
4. 残存期間別の「期間の定めのないもの」には、現金、預け金、株式、その他の資産等を含めて記載しております。

定量的な開示事項

〈単体（種類別、地域別、業種別、残存期間別）〉

(単位：百万円)

種類別	信用リスクエクスポージャーの中間期末残高				延滞エクスポージャー 又はデフォルトした エクスポージャーの 中間期末残高
	貸出金、コミットメント及 びその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引		
標準的手法が適用されるポートフォリオ	3,800	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	5,998,607	3,840,632	703,322	12,546	92,931
合計	6,002,407	3,840,632	703,322	12,546	92,931
地域別					
国内	5,852,241	3,833,860	593,002	12,546	92,931
国外	150,166	6,771	110,319	—	—
合計	6,002,407	3,840,632	703,322	12,546	92,931
業種別					
製造業	504,536	485,335	9,794	1,807	18,349
農業、林業	2,189	2,146	—	—	171
漁業	619	619	—	—	53
鉱業、採石業、砂利採取業	3,358	3,358	—	—	—
建設業	157,167	157,103	—	—	7,099
電気・ガス・熱供給・水道業	79,656	78,806	—	—	58
情報通信業	28,248	22,235	3,205	—	550
運輸業、郵便業	118,632	106,745	10,193	—	2,738
卸売業、小売業	409,372	394,413	5,913	5,501	17,861
金融業、保険業	1,564,197	114,250	158,532	5,226	224
不動産業、物品賃貸業	678,123	676,117	—	—	21,750
各種サービス業	317,624	314,391	2,000	11	18,746
国・地方公共団体	943,440	430,422	512,882	—	—
その他	1,195,241	1,054,686	800	—	5,325
合計	6,002,407	3,840,632	703,322	12,546	92,931
残存期間別					
1年以下	426,619	299,410	23,286	983	
1年超3年以下	511,231	353,533	104,617	1,116	
3年超5年以下	619,496	447,909	112,478	7,065	
5年超7年以下	403,393	325,291	44,005	948	
7年超10年以下	623,214	458,838	147,094	2,431	
10年超	1,883,743	1,530,033	271,840	—	
期間の定めのないもの	1,534,709	425,615	—	—	
合計	6,002,407	3,840,632	703,322	12,546	

- (注) 1. 延滞エクスポージャー又はデフォルトしたエクスポージャーには、標準的手法を適用したエクスポージャーのうち自己資本比率告示第71条「延滞エクスポージャー」に該当するエクスポージャー、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち与信先の債務者区分が「要管理先」以下のものを記載しております。
 ※自己資本比率告示第71条（延滞エクスポージャー）抜粋
 ・破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権又は要管理債権に該当するものと査定する事由が生じること
 ・当該債務者に対する債権について重大な経済的損失を伴う売却を行うこと
 ・当該債務者に対する当座貸越について約定の限度額を超過した日の翌日を起算日として3ヵ月以上限度額を超過すること
 2. 地域別の「国外」は、各エクスポージャーの本社所在地が日本以外のものを対象としております。
 3. 業種別の「その他」には、個人及び業種別に分類することが困難なエクスポージャーなどを含めて記載しております。
 4. 残存期間別の「期間の定めのないもの」には、現金、預け金、株式、その他の資産等を含めて記載しております。

貸倒引当金残高

■2022年9月期

〈連結〉

(単位：百万円)

区 分	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	11,464	11,302	11,464	11,302
個別貸倒引当金	17,376	17,804	17,376	17,804
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合 計	28,841	29,106	28,841	29,106

〈単体〉

(単位：百万円)

区 分	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	9,528	9,371	9,528	9,371
個別貸倒引当金	16,525	16,894	16,525	16,894
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合 計	26,053	26,266	26,053	26,266

■2023年9月期

〈連結〉

(単位：百万円)

区 分	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	11,161	10,537	11,161	10,537
個別貸倒引当金	17,095	17,170	17,095	17,170
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合 計	28,257	27,707	28,257	27,707

〈単体〉

(単位：百万円)

区 分	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	9,289	8,654	9,289	8,654
個別貸倒引当金	16,234	16,220	16,234	16,220
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合 計	25,524	24,875	25,524	24,875

定量的な開示事項

個別貸倒引当金の業種別内訳

■2022年9月期

〈連結〉

(単位：百万円)

業種名	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高
製造業	4,072	4,398	4,072	4,398
農業、林業	6	6	6	6
漁業	36	23	36	23
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	807	920	807	920
電気・ガス・熱供給・水道業	9	9	9	9
情報通信業	128	112	128	112
運輸業、郵便業	995	1,039	995	1,039
卸売業、小売業	3,830	3,643	3,830	3,643
金融業、保険業	0	—	0	—
不動産業、物品賃貸業	1,280	1,201	1,280	1,201
各種サービス業	5,294	5,497	5,294	5,497
地方公共団体	—	—	—	—
その他	914	952	914	952
計	17,376	17,804	17,376	17,804

〈単体〉

(単位：百万円)

業種名	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高
製造業	4,061	4,387	4,061	4,387
農業、林業	6	6	6	6
漁業	36	23	36	23
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	798	910	798	910
電気・ガス・熱供給・水道業	9	9	9	9
情報通信業	128	112	128	112
運輸業、郵便業	991	1,035	991	1,035
卸売業、小売業	3,818	3,630	3,818	3,630
金融業、保険業	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	1,280	1,201	1,280	1,201
各種サービス業	5,291	5,493	5,291	5,493
地方公共団体	—	—	—	—
その他	102	84	102	84
計	16,525	16,894	16,525	16,894

定量的な開示事項

■2023年9月期

〈連結〉

(単位：百万円)

業種名	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高
製造業	4,485	5,023	4,485	5,023
農業、林業	5	7	5	7
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	922	844	922	844
電気・ガス・熱供給・水道業	9	8	9	8
情報通信業	68	63	68	63
運輸業、郵便業	541	423	541	423
卸売業、小売業	3,467	3,881	3,467	3,881
金融業、保険業	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	1,050	862	1,050	862
各種サービス業	5,654	5,085	5,654	5,085
地方公共団体	—	—	—	—
その他	890	970	890	970
計	17,095	17,170	17,095	17,170

〈単体〉

(単位：百万円)

業種名	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高
製造業	4,475	5,008	4,475	5,008
農業、林業	5	7	5	7
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	914	837	914	837
電気・ガス・熱供給・水道業	9	8	9	8
情報通信業	68	63	68	63
運輸業、郵便業	531	413	531	413
卸売業、小売業	3,448	3,868	3,448	3,868
金融業、保険業	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	1,050	861	1,050	861
各種サービス業	5,650	5,080	5,650	5,080
地方公共団体	—	—	—	—
その他	80	70	80	70
計	16,234	16,220	16,234	16,220

定量的な開示事項

業種別貸出金償却の額

(単位：百万円)

業種名	2022年9月期		2023年9月期	
	連結	単体	連結	単体
製造業	5	5	19	19
農業、林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	15	15	192	192
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	2	2	—	—
運輸業、郵便業	42	42	—	—
卸売業、小売業	29	27	1,264	1,264
金融業、保険業	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—	255	255
各種サービス業	72	72	42	42
地方公共団体	—	—	—	—
その他	179	4	374	20
計	348	171	2,149	1,795

標準的手法が適用されるエクスポージャーについてリスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

■2022年9月期末

(単位：百万円)

	エクスポージャー額			
	連結		単体	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	126	—	—
10%	—	—	—	—
20%	0	177	—	—
50%	83	—	—	—
75%	—	7,236	—	—
100%	—	3,700	—	3,306
150%	—	—	—	—
250%	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	83	11,241	—	3,306

(注) 1. 格付は、原債務者などに対して、当行グループが採用する格付機関が付与しているものを記載しております。
2. 金融機関等のリスク・ウェイトは金融機関設立国の格付を使用して決定しております。

定量的な開示事項

標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち自己資本比率告示第五十五条から第七十六条まで及び第七十七条の二の規定に該当するエクスポージャーについての以下の区分ごとの内訳

■ 2023年9月期末

(単位：百万円)

資産クラス	連 結				信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイトの 加重平均値 (%)
	CCF・信用リスク削減手法 適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法 適用後のエクスポージャー			
	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額		
日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	174	—	174	—	—	0.00
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	692	—	692	—	519	75.00
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)	7,821	—	7,821	—	7,768	99.32
劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—
株式等	52,499	—	52,499	—	131,249	250.00
中堅中小企業等向け及び個人向け	0	68,377	0	6,837	6,837	100.00
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—
延滞等(自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。)	—	—	—	—	—	—
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—
現金	1	—	1	—	—	0.00
取立未済手形	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
合計	61,189	68,377	61,189	6,837	146,375	215.17

(注) 株式等エクスポージャーを標準的手法を適用するエクスポージャーとして記載しております。

(単位：百万円)

資産クラス	単 体				信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイトの 加重平均値 (%)
	CCF・信用リスク削減手法 適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法 適用後のエクスポージャー			
	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額		
日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	—	—	—	—
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)	—	—	—	—	—	—
劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—
株式等	58,386	—	58,386	—	145,967	250.00
中堅中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—
延滞等(自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。)	—	—	—	—	—	—
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—
現金	—	—	—	—	—	—
取立未済手形	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
合計	58,386	—	58,386	—	145,967	250.00

(注) 株式等エクスポージャーを標準的手法を適用するエクスポージャーとして記載しております。

定量的な開示事項

標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち自己資本比率告示第五十五条から第七十六条まで及び第七十七条の二の規定に該当するエクスポージャーについて、以下の区分ごとのCCFを適用した後及び信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャーの額並びに以下のリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

■2023年9月期末

(単位：百万円)

連 結											
信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)											
資産クラス	リスクウェイト	0%	20%	50%	100%	150%	その他	合計			
日本国政府及び日本銀行向け		—	—	—	—	—	—	—			
外国の中央政府及び中央銀行向け		—	—	—	—	—	—	—			
国際決済銀行等向け		—	—	—	—	—	—	—			
		0%	10%	20%	50%	100%	150%	その他	合計		
我が国の地方公共団体向け		174	—	—	—	—	—	—	174		
外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	—	—	—	—	—	—		
地方公共団体金融機構向け		—	—	—	—	—	—	—	—		
我が国の政府関係機関向け		—	—	—	—	—	—	—	—		
地方三公社向け		—	—	—	—	—	—	—	—		
		0%	20%	30%	50%	100%	150%	その他	合計		
国際開発銀行向け		—	—	—	—	—	—	—	—		
		20%	30%	40%	50%	75%	100%	150%	その他	合計	
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け		—	—	—	—	692	—	—	—	692	
		10%	15%	20%	25%	35%	50%	100%	その他	合計	
カバード・ボンド向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		20%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計
法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)		0	104	1	—	—	7,715	—	—	—	7,821
		100%	150%	250%	400%	その他	合計				
劣後債権及びその他資本性証券等		—	—	—	—	—	—	—	—		
株式等		—	—	52,499	—	—	—	—	52,499		
		45%	75%	100%	その他	合計					
中堅中小企業等向け及び個人向け		—	—	6,837	—	—	—	6,837			
		20%	25%	30%	40%	50%	70%	75%	その他	合計	
不動産関連向けうち、自己居住用不動産等向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		30%	35%	45%	60%	75%	105%	150%	その他	合計	
不動産関連向けうち、賃貸用不動産向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		70%	90%	110%	150%	その他	合計				
不動産関連向けうち、事業用不動産関連		—	—	—	—	—	—	—	—		
		60%	その他	合計							
不動産関連向けうち、その他不動産関連		—	—	—	—	—	—	—			
		100%	150%	その他	合計						
不動産関連向けうち、ADC向け		—	—	—	—	—	—	—			
		50%	100%	150%	その他	合計					
延滞等(自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。)		—	—	—	—	—	—	—			
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞		—	—	—	—	—	—	—			
		0%	10%	20%	その他	合計					
現金		1	—	—	—	—	—	1			
取立未済手形		—	—	—	—	—	—	—			
信用保証協会等による保証付		—	—	—	—	—	—	—			
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付		—	—	—	—	—	—	—			

(注) 株式等エクスポージャーを標準的手法を適用するエクスポージャーとして記載しております。

定量的な開示事項

(単位：百万円)

単 体		信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)									
資産クラス	リスクウエイト	0%	20%	50%	100%	150%	その他	合計			
日本国政府及び日本銀行向け		—	—	—	—	—	—	—	—		
外国の中央政府及び中央銀行向け		—	—	—	—	—	—	—	—		
国際決済銀行等向け		—	—	—	—	—	—	—	—		
		0%	10%	20%	50%	100%	150%	その他	合計		
我が国の地方公共団体向け		—	—	—	—	—	—	—	—		
外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	—	—	—	—	—	—		
地方公共団体金融機構向け		—	—	—	—	—	—	—	—		
我が国の政府関係機関向け		—	—	—	—	—	—	—	—		
地方三公社向け		—	—	—	—	—	—	—	—		
		0%	20%	30%	50%	100%	150%	その他	合計		
国際開発銀行向け		—	—	—	—	—	—	—	—		
		20%	30%	40%	50%	75%	100%	150%	その他	合計	
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		10%	15%	20%	25%	35%	50%	100%	その他	合計	
カバード・ボンド向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		20%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計
法人等向け (特定貸付債権向けを含む。)		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		100%	150%	250%	400%	その他	合計				
劣後債権及びその他資本性証券等		—	—	—	—	—	—	—	—		
株式等		—	—	58,386	—	—	—	—	58,386		
		45%	75%	100%	その他	合計					
中堅中小企業等向け及び個人向け		—	—	—	—	—	—	—	—		
		20%	25%	30%	40%	50%	70%	75%	その他	合計	
不動産関連向け うち、自己居住用不動産等向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		30%	35%	45%	60%	75%	105%	150%	その他	合計	
不動産関連向け うち、賃貸用不動産向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		70%	90%	110%	150%	その他	合計				
不動産関連向け うち、事業用不動産関連		—	—	—	—	—	—	—	—		
		60%	その他	合計							
不動産関連向け うち、その他不動産関連		—	—	—	—	—	—	—	—		
		100%	150%	その他	合計						
不動産関連向け うち、ADC向け		—	—	—	—	—	—	—	—		
		50%	100%	150%	その他	合計					
延滞等 (自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。)		—	—	—	—	—	—	—	—		
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞		—	—	—	—	—	—	—	—		
		0%	10%	20%	その他	合計					
現金		—	—	—	—	—	—	—	—		
取立未済手形		—	—	—	—	—	—	—	—		
信用保証協会等による保証付		—	—	—	—	—	—	—	—		
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付		—	—	—	—	—	—	—	—		

(注) 株式等エクスポージャーを標準的手法を適用するエクスポージャーとして記載しております。

定量的な開示事項

標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち自己資本比率告示第五十五条から第七十六条まで及び第七十七条の二の規定に該当するエクスポージャーについて、以下の事項及び以下のリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

■2023年9月期末

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	連 結			
	(1) オン・バランスシートの エクスポージャーの額	(2) オフ・バランスシートの エクスポージャーの額	(3) CCFの加重平均値 (%)	(4) 信用リスク・エク スポージャーの額 (CCF・信用リスク 削減手法適用後)
40%未満	175	—	—	175
40%-70%	104	—	—	104
75%	693	—	—	693
80%	—	—	—	—
85%	—	—	—	—
90%-100%	7,715	68,377	10.00	14,553
105%-130%	—	—	—	—
150%	—	—	—	—
250%	52,499	—	—	52,499
400%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	61,189	68,377	—	68,027

上記以外の リスク・ウェイト	—	—	—	—
-------------------	---	---	---	---

(注) 株式等エクスポージャーを標準的手法を適用するエクスポージャーとして記載しております。

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	単 体			
	(1) オン・バランスシートの エクスポージャーの額	(2) オフ・バランスシートの エクスポージャーの額	(3) CCFの加重平均値 (%)	(4) 信用リスク・エク スポージャーの額 (CCF・信用リスク 削減手法適用後)
40%未満	—	—	—	—
40%-70%	—	—	—	—
75%	—	—	—	—
80%	—	—	—	—
85%	—	—	—	—
90%-100%	—	—	—	—
105%-130%	—	—	—	—
150%	—	—	—	—
250%	58,386	—	—	58,386
400%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	58,386	—	—	58,386

上記以外の リスク・ウェイト	—	—	—	—
-------------------	---	---	---	---

(注) 株式等エクスポージャーを標準的手法を適用するエクスポージャーとして記載しております。

定量的な開示事項

内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイトの区分ごとの残高

■プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付 ■2022年9月期末

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	連結	単体
優	2.5年未満	50%	—	—
	2.5年以上	70%	4,064	4,064
良	2.5年未満	70%	179	179
	2.5年以上	90%	28,919	28,919
可	—	115%	8,824	8,824
弱い	—	250%	2,671	2,671
デフォルト	—	0%	60	60
合計			44,719	44,719

(注)「スロットティング・クライテリア」とは、告示第153条に規定された5つの信用ランク（優、良、可、弱い、デフォルト）のことで。

■2023年9月期末

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	連結	単体
優	2.5年未満	50%	2,003	2,003
	2.5年以上	70%	12,217	12,217
良	2.5年未満	70%	—	—
	2.5年以上	90%	21,950	21,950
可	—	115%	4,895	4,895
弱い	—	250%	5,571	5,571
デフォルト	—	0%	65	65
合計			46,704	46,704

(注)「スロットティング・クライテリア」とは、告示第153条に規定された5つの信用ランク（優、良、可、弱い、デフォルト）のことで。

■ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付

■2022年9月期末

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	連結	単体
優	2.5年未満	70%	—	—
	2.5年以上	95%	—	—
良	2.5年未満	95%	—	—
	2.5年以上	120%	—	—
可	—	140%	—	—
弱い	—	250%	—	—
デフォルト	—	0%	—	—
合計			—	—

(注)「スロットティング・クライテリア」とは、告示第153条に規定された5つの信用ランク（優、良、可、弱い、デフォルト）のことで。

■2023年9月期末

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	連結	単体
優	2.5年未満	70%	—	—
	2.5年以上	95%	—	—
良	2.5年未満	95%	—	—
	2.5年以上	120%	—	—
可	—	140%	—	—
弱い	—	250%	—	—
デフォルト	—	0%	—	—
合計			—	—

(注)「スロットティング・クライテリア」とは、告示第153条に規定された5つの信用ランク（優、良、可、弱い、デフォルト）のことで。

内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

■2022年9月期末

(単位：百万円)

上場／非上場	リスク・ウェイト	連結	単体
上場	300%	45	—
非上場	400%	1,052	4,592
合計		1,097	4,592

(注)「マーケット・ベース方式の簡易手法」とは、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを乗じた額をリスク・アセット額とする手法です。

■2023年9月期末

(単位：百万円)

上場／非上場	リスク・ウェイト	連結	単体
上場	300%	—	—
非上場	400%	—	—
合計		—	—

(注)「マーケット・ベース方式の簡易手法」とは、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを乗じた額をリスク・アセット額とする手法です。

定量的な開示事項

内部格付手法が適用されるポートフォリオについての事項

■事業法人向け、ソブリン向け、金融機関等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る債務者格付ごとのパラメータ、リスク・ウェイト等

■2022年9月期末

(単位：百万円)

連 結						
債務者格付	債務者区分	PD加重平均値	LGD加重平均値	リスク・ウェイト加重平均値	EAD	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
事業法人向けエクスポージャー		4.22%	43.36%	66.97%	1,692,721	96,372
上位格付	正常先	0.13%	45.06%	33.68%	788,139	48,989
中位格付	正常先	0.82%	41.97%	78.64%	577,521	36,748
下位格付	要注意先	7.52%	41.30%	149.29%	279,608	10,501
デフォルト	要管理先以下	100.00%	44.12%	0.00%	47,451	132
ソブリン向けエクスポージャー		0.20%	44.64%	1.15%	2,422,572	363,655
上位格付	正常先	0.00%	44.64%	1.15%	2,417,066	363,655
中位格付	正常先	0.47%	45.00%	53.27%	0	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	100.00%	44.96%	0.00%	5,505	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.05%	16.14%	11.39%	87,982	196,201
上位格付	正常先	0.05%	16.14%	11.39%	87,982	196,201
中位格付	正常先	—	—	—	—	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー		0.26%	90.00%	138.58%	19,037	—
上位格付	正常先	0.07%	90.00%	127.77%	18,248	—
中位格付	正常先	0.68%	90.00%	224.52%	400	—
下位格付	要注意先	9.08%	90.00%	557.64%	388	—
デフォルト	要管理先以下	100.00%	90.00%	1,192.59%	0	—

- (注) 1. 「上位格付」とは格付区分A1～A4もしくはA1S～A6S、「中位格付」とは格付区分A5～A7もしくはA7S、「下位格付」とは格付区分B1～B2もしくはB1S～B2S、「デフォルト」とはB3～EもしくはB3S～ESです。
 2. 特定貸付債権、購入債権は含んでいません。
 3. リスク・ウェイト加重平均値はスケーリングファクター（自己資本比率告示第152条において規定された乗数=1.06）を乗じた後の信用リスク・アセットの額を基に算出しております。
 4. EADはエクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除しております。
 5. オフ・バランス項目のEADはCCF（掛目）適用後の数値を使用しております。
 6. PD/LGD方式適用の株式等エクスポージャーのリスク・ウェイト加重平均値は、期待損失額に12.5を乗じた額を加算したリスク・ウェイトを基に算出しております。

(単位：百万円)

単 体						
債務者格付	債務者区分	PD加重平均値	LGD加重平均値	リスク・ウェイト加重平均値	EAD	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
事業法人向けエクスポージャー		4.19%	43.37%	66.91%	1,693,666	96,372
上位格付	正常先	0.13%	45.06%	33.61%	784,580	48,989
中位格付	正常先	0.84%	42.02%	78.94%	587,001	36,748
下位格付	要注意先	7.51%	41.24%	148.89%	275,074	10,501
デフォルト	要管理先以下	100.00%	44.11%	0.00%	47,009	132
ソブリン向けエクスポージャー		0.20%	44.64%	1.15%	2,422,509	363,655
上位格付	正常先	0.00%	44.64%	1.16%	2,417,003	363,655
中位格付	正常先	0.47%	45.00%	53.27%	0	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	100.00%	44.96%	0.00%	5,505	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.05%	16.14%	11.39%	87,982	196,201
上位格付	正常先	0.05%	16.14%	11.39%	87,982	196,201
中位格付	正常先	—	—	—	—	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー		0.39%	90.00%	156.78%	21,354	—
上位格付	正常先	0.07%	90.00%	127.77%	18,248	—
中位格付	正常先	1.35%	90.00%	294.30%	2,718	—
下位格付	要注意先	9.08%	90.00%	557.64%	388	—
デフォルト	要管理先以下	100.00%	90.00%	1,192.59%	0	—

- (注) 1. 「上位格付」とは格付区分A1～A4もしくはA1S～A6S、「中位格付」とは格付区分A5～A7もしくはA7S、「下位格付」とは格付区分B1～B2もしくはB1S～B2S、「デフォルト」とはB3～EもしくはB3S～ESです。
 2. 特定貸付債権、購入債権は含んでいません。
 3. リスク・ウェイト加重平均値はスケーリングファクター（自己資本比率告示第152条において規定された乗数=1.06）を乗じた後の信用リスク・アセットの額を基に算出しております。
 4. EADはエクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除しております。
 5. オフ・バランス項目のEADはCCF（掛目）適用後の数値を使用しております。
 6. PD/LGD方式適用の株式等エクスポージャーのリスク・ウェイト加重平均値は、期待損失額に12.5を乗じた額を加算したリスク・ウェイトを基に算出しております。

定量的な開示事項

■2023年9月期末

(単位：百万円)

連 結						
債務者格付	債務者区分	PD加重平均値	LGD加重平均値	リスク・ウェイト加重平均値	EAD	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
事業法人向けエクスポージャー		3.72%	38.20%	54.01%	1,848,698	93,948
上位格付	正常先	0.13%	40.81%	27.75%	862,150	49,205
中位格付	正常先	0.79%	35.91%	63.01%	643,110	34,793
下位格付	要注意先	7.16%	35.43%	119.15%	299,983	9,822
デフォルト	要管理先以下	100.00%	38.79%	0.00%	43,453	127
ソブリン向けエクスポージャー		0.21%	44.63%	1.09%	2,262,720	252,666
上位格付	正常先	0.00%	44.63%	1.09%	2,257,526	252,662
中位格付	正常先	0.45%	45.00%	49.16%	0	3
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	100.00%	44.99%	0.00%	5,194	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.06%	45.00%	28.52%	91,360	13,129
上位格付	正常先	0.05%	45.00%	28.30%	91,086	13,099
中位格付	正常先	1.39%	45.00%	103.66%	273	30
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—

(注) 1. 「上位格付」とは格付区分A1～A4もしくはA1S～A6S、「中位格付」とは格付区分A5～A7もしくはA7S、「下位格付」とは格付区分B1～B2もしくはB1S～B2S、「デフォルト」とはB3～EもしくはB3S～ESです。
 2. 特定貸付債権、購入債権は含んでいません。
 3. EADはエクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除しております。
 4. オフ・バランス項目のEADはCCF (掛目) 適用後の数値を使用しております。

(単位：百万円)

単 体						
債務者格付	債務者区分	PD加重平均値	LGD加重平均値	リスク・ウェイト加重平均値	EAD	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
事業法人向けエクスポージャー		3.68%	38.20%	53.98%	1,850,049	94,387
上位格付	正常先	0.12%	40.81%	27.68%	857,625	49,205
中位格付	正常先	0.80%	35.98%	63.36%	654,717	35,232
下位格付	要注意先	7.16%	35.35%	118.70%	294,690	9,822
デフォルト	要管理先以下	100.00%	38.78%	0.00%	43,016	127
ソブリン向けエクスポージャー		0.21%	44.63%	1.09%	2,262,670	252,666
上位格付	正常先	0.00%	44.63%	1.09%	2,257,476	252,662
中位格付	正常先	0.45%	45.00%	49.16%	0	3
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	100.00%	44.99%	0.00%	5,194	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.06%	45.00%	28.52%	91,360	13,129
上位格付	正常先	0.05%	45.00%	28.30%	91,086	13,099
中位格付	正常先	1.39%	45.00%	103.66%	273	30
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—

(注) 1. 「上位格付」とは格付区分A1～A4もしくはA1S～A6S、「中位格付」とは格付区分A5～A7もしくはA7S、「下位格付」とは格付区分B1～B2もしくはB1S～B2S、「デフォルト」とはB3～EもしくはB3S～ESです。
 2. 特定貸付債権、購入債権は含んでいません。
 3. EADはエクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除しております。
 4. オフ・バランス項目のEADはCCF (掛目) 適用後の数値を使用しております。

定量的な開示事項

■居住用不動産向け、適格リボルビング型リテール向け及びその他リテール向けエクスポージャーに係るプール区分別パラメータ等

■2022年9月期末

(単位：百万円)

連 結								
プール区分	PD加重 平均値	LGD加重 平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント未引出額	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		掛目加重 平均値
居住用不動産向けエクスポージャー	1.15%	20.86%	—	15.12%	951,308	—	—	—
非延滞先	0.39%	20.86%	—	14.16%	938,497	—	—	—
延滞先	20.38%	20.71%	—	123.90%	6,891	—	—	—
デフォルト	100.00%	20.73%	17.57%	41.87%	5,919	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2.25%	81.04%	—	26.68%	14,614	10,456	53,676	19.48%
非延滞先	0.75%	81.03%	—	24.94%	14,163	10,441	53,626	19.47%
延滞先	33.41%	80.16%	—	257.63%	123	5	6	84.97%
デフォルト	100.00%	82.14%	77.21%	65.30%	327	9	43	21.83%
その他リテール向けエクスポージャー (事業性)	7.65%	30.80%	—	43.56%	52,258	9,297	9,569	93.28%
非延滞先	1.84%	30.82%	—	40.26%	48,559	9,295	9,567	93.28%
延滞先	34.27%	34.18%	—	95.04%	89	0	0	93.28%
デフォルト	100.00%	30.51%	23.33%	95.16%	3,609	1	1	93.28%
その他リテール向けエクスポージャー (消費性)	4.00%	68.91%	—	77.26%	8,499	174	186	93.28%
非延滞先	1.30%	68.91%	—	72.64%	8,175	174	186	93.28%
延滞先	22.38%	68.91%	—	170.14%	110	—	—	—
デフォルト	100.00%	68.91%	53.08%	209.69%	213	—	—	—

- (注) 1. 「Eldefault」とは、デフォルトしたエクスポージャーに生じうる期待損失のことです。
 2. リスク・ウェイト加重平均値はスケールリングファクター（自己資本比率告示第152条において規定された乗数=1.06）を乗じた後の信用リスク・アセットの額を基に算出しております。
 3. EADはエクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除しております。
 4. オフ・バランス項目のEADはCCF（掛目）適用後の数値を使用しております。

(単位：百万円)

単 体								
プール区分	PD加重 平均値	LGD加重 平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント未引出額	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		掛目加重 平均値
居住用不動産向けエクスポージャー	1.13%	20.86%	—	15.12%	951,063	—	—	—
非延滞先	0.39%	20.86%	—	14.16%	938,497	—	—	—
延滞先	20.38%	20.71%	—	123.90%	6,891	—	—	—
デフォルト	100.00%	20.72%	17.51%	42.48%	5,674	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1.12%	81.03%	—	26.23%	14,327	10,456	53,676	19.48%
非延滞先	0.75%	81.03%	—	24.94%	14,163	10,441	53,626	19.47%
延滞先	33.41%	80.16%	—	257.63%	123	5	6	84.97%
デフォルト	100.00%	81.25%	76.56%	62.04%	41	9	43	21.83%
その他リテール向けエクスポージャー (事業性)	7.68%	30.00%	—	42.06%	50,965	9,297	9,569	93.28%
非延滞先	1.83%	30.00%	—	39.00%	47,324	9,295	9,567	93.28%
延滞先	34.27%	30.00%	—	83.42%	79	0	0	93.28%
デフォルト	100.00%	30.00%	23.22%	89.77%	3,560	1	1	93.28%
その他リテール向けエクスポージャー (消費性)	2.28%	68.91%	—	74.89%	8,346	174	186	93.28%
非延滞先	1.30%	68.91%	—	72.64%	8,175	174	186	93.28%
延滞先	22.38%	68.91%	—	170.14%	110	—	—	—
デフォルト	100.00%	68.91%	53.08%	209.69%	61	—	—	—

- (注) 1. 「Eldefault」とは、デフォルトしたエクスポージャーに生じうる期待損失のことです。
 2. リスク・ウェイト加重平均値はスケールリングファクター（自己資本比率告示第152条において規定された乗数=1.06）を乗じた後の信用リスク・アセットの額を基に算出しております。
 3. EADはエクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除しております。
 4. オフ・バランス項目のEADはCCF（掛目）適用後の数値を使用しております。

定量的な開示事項

■2023年9月期末

(単位：百万円)

連 結								
プール区分	PD加重 平均値	LGD加重 平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント未引出額	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		掛目加重 平均値
居住用不動産向けエクスポージャー	1.12%	21.50%	—	15.24%	990,681	—	—	—
非延滞先	0.42%	21.51%	—	14.43%	977,894	—	—	—
延滞先	19.73%	20.50%	—	115.01%	7,134	—	—	—
デフォルト	100.00%	20.43%	18.21%	27.81%	5,652	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2.80%	79.65%	—	28.80%	13,400	8,825	52,997	16.65%
非延滞先	0.94%	79.63%	—	27.06%	12,915	8,808	52,949	16.64%
延滞先	33.48%	78.35%	—	237.61%	116	9	12	77.86%
デフォルト	100.00%	81.09%	76.36%	59.13%	369	7	36	20.76%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）	7.52%	30.28%	—	34.67%	53,282	3,077	9,777	27.84%
非延滞先	1.74%	30.29%	—	36.64%	49,932	3,063	9,723	27.85%
延滞先	34.30%	31.91%	—	83.72%	72	0	0	120.14%
デフォルト	100.00%	30.16%	30.00%	1.97%	3,278	13	53	25.52%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）	3.23%	68.94%	—	69.28%	9,341	50	156	31.95%
非延滞先	1.11%	68.94%	—	65.83%	9,058	49	153	31.89%
延滞先	22.70%	68.94%	—	161.43%	106	—	—	—
デフォルト	100.00%	68.94%	53.67%	190.89%	176	0	2	35.68%

(注) 1. 「Eldefault」とは、デフォルトしたエクスポージャーに生じうる期待損失のことです。
 2. EADはエクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除しております。
 3. オフ・バランス項目のEADはCCF（掛目）適用後の数値を使用しております。

(単位：百万円)

単 体								
プール区分	PD加重 平均値	LGD加重 平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント未引出額	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		掛目加重 平均値
居住用不動産向けエクスポージャー	1.08%	21.50%	—	15.22%	990,206	—	—	—
非延滞先	0.42%	21.51%	—	14.43%	977,894	—	—	—
延滞先	19.73%	20.50%	—	115.01%	7,134	—	—	—
デフォルト	100.00%	19.74%	17.65%	26.18%	5,177	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1.31%	79.62%	—	28.32%	13,064	8,825	52,997	16.65%
非延滞先	0.94%	79.63%	—	27.06%	12,915	8,808	52,949	16.64%
延滞先	33.48%	78.35%	—	237.61%	116	9	12	77.86%
デフォルト	100.00%	79.82%	75.42%	55.04%	33	7	36	20.76%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）	7.57%	30.00%	—	34.05%	51,815	3,077	9,777	27.84%
非延滞先	1.72%	30.00%	—	36.14%	48,524	3,063	9,723	27.85%
延滞先	34.30%	30.00%	—	78.71%	59	0	0	120.14%
デフォルト	100.00%	30.00%	30.00%	0.00%	3,230	13	53	25.52%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）	2.09%	68.94%	—	67.84%	9,231	50	156	31.95%
非延滞先	1.11%	68.94%	—	65.83%	9,058	49	153	31.89%
延滞先	22.70%	68.94%	—	161.43%	106	—	—	—
デフォルト	100.00%	68.94%	53.67%	190.89%	66	0	2	35.68%

(注) 1. 「Eldefault」とは、デフォルトしたエクスポージャーに生じうる期待損失のことです。
 2. EADはエクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除しております。
 3. オフ・バランス項目のEADはCCF（掛目）適用後の数値を使用しております。

定量的な開示事項

内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析

■連結

(単位：百万円)

区 分	2022年9月期(A)	2023年9月期(B)	対比(B)－(A)
事業法人向け	23,624	22,586	△ 1,038
ソブリン向け	5,455	5,259	△ 195
金融機関等向け	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等	—	—	—
居住用不動産向け	1,945	2,212	266
適格リボルビング型リテール向け	204	227	22
その他リテール向け	1,693	1,454	△ 239
合 計	32,923	31,739	△ 1,183

■単体

(単位：百万円)

区 分	2022年9月期(A)	2023年9月期(B)	対比(B)－(A)
事業法人向け	23,320	22,248	△ 1,072
ソブリン向け	5,455	5,259	△ 195
金融機関等向け	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等	—	—	—
居住用不動産向け	336	299	△ 37
適格リボルビング型リテール向け	0	0	△ 0
その他リテール向け	1,360	1,191	△ 168
合 計	30,474	29,000	△ 1,474

- (注) 1. 損失額の実績値は以下の合計額であります。
- ・過去1年間に生じた直接償却額及び貸出債権売却損失額
 - ・部分直接償却額、個別貸倒引当金及び要管理先に対する一般貸倒引当金の期末時点残高
2. 価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却は含めておりません。

<要因分析>

事業法人向けの引当金の減少を主要因として、損失額が減少しました。

定量的な開示事項

内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

■2022年9月期末

(単位：百万円)

区 分	連 結		
	損失額の実績値(A)	損失額の推計値(B)	対比(A)－(B)
事業法人向け	23,624	32,873	△ 9,249
ソブリン向け	5,455	2,596	2,858
金融機関等向け	—	20	△ 20
PD/LGD方式を適用する株式等	—	—	—
居住用不動産向け	1,945	2,433	△ 487
適格リボルビング型リテール向け	204	472	△ 267
その他リテール向け	1,693	1,262	430
合 計	32,923	39,659	△ 6,736

(単位：百万円)

区 分	単 体		
	損失額の実績値(A)	損失額の推計値(B)	対比(A)－(B)
事業法人向け	23,320	32,962	△ 9,641
ソブリン向け	5,455	2,596	2,858
金融機関等向け	—	20	△ 20
PD/LGD方式を適用する株式等	—	—	—
居住用不動産向け	336	2,374	△ 2,037
適格リボルビング型リテール向け	0	233	△ 232
その他リテール向け	1,360	1,195	165
合 計	30,474	39,382	△ 8,908

■2023年9月期末

(単位：百万円)

区 分	連 結		
	損失額の実績値(A)	損失額の推計値(B)	対比(A)－(B)
事業法人向け	22,586	33,330	△ 10,744
ソブリン向け	5,259	2,515	2,743
金融機関等向け	—	23	△ 23
居住用不動産向け	2,212	2,089	123
適格リボルビング型リテール向け	227	441	△ 214
その他リテール向け	1,454	1,390	63
合 計	31,739	39,790	△ 8,051

(単位：百万円)

区 分	単 体		
	損失額の実績値(A)	損失額の推計値(B)	対比(A)－(B)
事業法人向け	22,248	33,044	△ 10,795
ソブリン向け	5,259	2,515	2,743
金融機関等向け	—	23	△ 23
居住用不動産向け	299	2,042	△ 1,743
適格リボルビング型リテール向け	0	220	△ 219
その他リテール向け	1,191	1,270	△ 78
合 計	29,000	39,117	△ 10,117

定量的な開示事項

4. 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

■2022年9月期末

(単位：百万円)

	連 結				単 体			
	適格金融 資産担保	適格資産 担保	適格保証	クレジット・ デリバティブ	適格金融 資産担保	適格資産 担保	適格保証	クレジット・ デリバティブ
標準的手法適用分	—	—	—	—	—	—	—	—
内部格付手法適用分	220,222	216,049	324,732	—	220,222	216,049	324,732	—
事業法人向け	37,969	216,029	229,043	—	37,969	216,029	229,043	—
ソブリン向け	—	19	11,446	—	—	19	11,446	—
金融機関等向け	182,252	—	—	—	182,252	—	—	—
居住用不動産向け	—	—	1,192	—	—	—	1,192	—
適格リボルビング型リテール向け	—	—	2,118	—	—	—	2,118	—
その他リテール向け	—	—	80,931	—	—	—	80,931	—
合計	220,222	216,049	324,732	—	220,222	216,049	324,732	—

- (注) 1. 適格金融資産担保とは、現預金、債券、上場株式等です。
 2. 適格資産担保とは、法的に有効な不動産担保等です。
 3. 信用リスク削減手法が適用される前のエクスポージャー区分ごとに記載しております。

■2023年9月期末

(単位：百万円)

	連 結				単 体			
	適格金融 資産担保	適格資産 担保	適格保証	クレジット・ デリバティブ	適格金融 資産担保	適格資産 担保	適格保証	クレジット・ デリバティブ
標準的手法適用分	—	—	—	—	—	—	—	—
内部格付手法適用分	136,453	200,128	311,854	—	136,453	200,128	311,854	—
事業法人向け	40,134	200,126	219,269	—	40,134	200,126	219,269	—
ソブリン向け	—	1	11,432	—	—	1	11,432	—
金融機関等向け	96,318	—	—	—	96,318	—	—	—
居住用不動産向け	—	—	1,134	—	—	—	1,134	—
適格リボルビング型リテール向け	—	—	3,283	—	—	—	3,283	—
その他リテール向け	—	—	76,734	—	—	—	76,734	—
合計	136,453	200,128	311,854	—	136,453	200,128	311,854	—

- (注) 1. 適格金融資産担保とは、現預金、債券、上場株式等です。
 2. 適格資産担保とは、法的に有効な不動産担保等です。
 3. 信用リスク削減手法が適用される前のエクスポージャー区分ごとに記載しております。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

与信相当額の算出に用いる方法

■2022年9月期末、2023年9月期末

派生商品取引及び長期決済期間取引は2022年9月期末はカレント・エクスポージャー方式、2023年9月期末はSA-CCR方式で算出しております。

グロス再構築コストの額の合計額

(単位：百万円)

取引の区分	2022年9月期末		2023年9月期末	
	連 結	単 体	連 結	単 体
派生商品取引	1,686	1,686	1,625	1,625

定量的な開示事項

担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	2022年9月期末	
	連 結	単 体
派生商品取引	12,051	12,051
外国為替関連取引及び金関連取引	13,727	13,727
金利関連取引	87	87
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	△ 1,763	△ 1,763
長期決済期間取引	—	—
合 計	12,051	12,051

(注) 1. 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。
2. グロス再構築コストの額の合計額及びグロスのアドオンの合計額から上表に掲げる額を差し引いた額は0となります。

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	2023年9月期末	
	連 結	単 体
派生商品取引	12,546	12,546
外国為替関連取引及び金関連取引	11,951	11,951
金利関連取引	594	594
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	—	—
長期決済期間取引	—	—
合 計	12,546	12,546

(注) 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

信用リスク削減手法に用いた担保の種類及び金額

■2022年9月期末、2023年9月期末

信用リスク削減手法に用いた担保はありません。

担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	2022年9月期末	
	連 結	単 体
派生商品取引	12,051	12,051
外国為替関連取引及び金関連取引	13,727	13,727
金利関連取引	87	87
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	△ 1,763	△ 1,763
長期決済期間取引	—	—
合 計	12,051	12,051

(注) 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

定量的な開示事項

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	2023年9月期末	
	連結	単体
派生商品取引	12,546	12,546
外国為替関連取引及び金関連取引	11,951	11,951
金利関連取引	594	594
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	—	—
長期決済期間取引	—	—
合計	12,546	12,546

(注) 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本

■2022年9月期末

(単位：百万円)

種類及びプロテクションの購入、提供の別	連結	単体
トータル・リターン・スワップによるプロテクションの購入	—	—
トータル・リターン・スワップによるプロテクションの提供	—	—
クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクションの購入	—	—
クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクションの提供	—	—
合計	—	—

■2023年9月期末

(単位：百万円)

種類及びプロテクションの購入、提供の別	連結	単体
トータル・リターン・スワップによるプロテクションの購入	—	—
トータル・リターン・スワップによるプロテクションの提供	—	—
クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクションの購入	—	—
クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクションの提供	—	—
合計	—	—

信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

■2022年9月期末、2023年9月期末

信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブはございません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

当行グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

当行グループでは、該当取引はございません。

当行グループが投資家として保有する証券化エクスポージャーの額及び種類別の内訳

■2022年9月期末

(単位：百万円)

	連結	単体
住宅ローン債権	—	—
アパートローン債権	341	341
ローン債権（住宅ローン、アパートローン除く）	116	116
貸付金	600	600
クレジットカード債権	—	—
割賦債権	—	—
売掛金債権	—	—
リース料債権	215	215
合計	1,274	1,274

(注) 全てオン・バランス取引であり、オフ・バランス取引は該当ございません。

定量的な開示事項

■2023年9月期末

(単位：百万円)

	連 結	単 体
住宅ローン債権	—	—
アパートローン債権	93	93
ローン債権（住宅ローン、アパートローン除く）	2,041	2,041
貸付金	1,601	1,601
クレジットカード債権	—	—
割賦債権	—	—
売掛金債権	—	—
リース料債権	778	778
合 計	4,515	4,515

(注) 全てオン・バランス取引であり、オフ・バランス取引は該当ございません。

当行グループが投資家として保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

■2022年9月期末

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	連 結		単 体	
	エクスポージャー額	所要自己資本	エクスポージャー額	所要自己資本
20%以下	116	1	116	1
20%超 50%以下	557	14	557	14
50%超 100%以下	600	32	600	32
100%超 250%以下	—	—	—	—
250%超 1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合 計	1,274	48	1,274	48

(注) 全てオン・バランス取引であり、オフ・バランス取引は該当ございません。

■2023年9月期末

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	連 結		単 体	
	エクスポージャー額	所要自己資本	エクスポージャー額	所要自己資本
20%以下	2,839	45	2,839	45
20%超 50%以下	675	24	675	24
50%超 100%以下	1,000	62	1,000	62
100%超 250%以下	—	—	—	—
250%超 1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合 計	4,515	132	4,515	132

(注) 全てオン・バランス取引であり、オフ・バランス取引は該当ございません。

定量的な開示事項

再証券化エクスポージャーに関する事項

当行グループでは、該当取引はございません。

自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

当行グループでは、該当取引はございません。

保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

当行グループでは、該当取引はございません。

7. CVAリスクに関する事項

当行グループでは、CVAリスクを基礎的方式（限定的なBA-CVA）により算出しております。

■2023年9月期末

(単位：百万円)

連 結		
限定的なBA-CVA	構成要素の額	BA-CVAによるリスク・アセットの額（CVAリスク相当額を8%で除して得た額）
CVAリスクのうち取引先共通の要素	2,502	
CVAリスクのうち取引先固有の要素	435	
限定的なBA-CVAにより算出したCVAリスク相当額を8%で除して得た額		10,617

(単位：百万円)

単 体		
限定的なBA-CVA	構成要素の額	BA-CVAによるリスク・アセットの額（CVAリスク相当額を8%で除して得た額）
CVAリスクのうち取引先共通の要素	2,502	
CVAリスクのうち取引先固有の要素	435	
限定的なBA-CVAにより算出したCVAリスク相当額を8%で除して得た額		10,617

定量的な開示事項

8. 出資又は株式等エクスポージャーに関する事項

出資等又は株式等エクスポージャーの中間（連結）貸借対照表計上額等

■2022年9月期末

(単位：百万円)

	中間（連結）貸借対照表計上額		時 価	
	連 結	単 体	連 結	単 体
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの中間（連結）貸借対照表計上額	31,764	30,736	31,764	30,736
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの中間（連結）貸借対照表計上額	1,670	7,527	1,670	7,527
合 計	33,434	38,264	33,434	38,264

(注) ファンド等に含まれる株式及び自己資本控除の対象となる株式は含めておりません。

■2023年9月期末

(単位：百万円)

	中間（連結）貸借対照表計上額		時 価	
	連 結	単 体	連 結	単 体
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの中間（連結）貸借対照表計上額	60,077	59,510	60,077	59,510
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの中間（連結）貸借対照表計上額	1,873	7,806	1,873	7,806
合 計	61,951	67,316	61,951	67,316

(注) ファンド等に含まれる株式及び自己資本控除の対象となる株式は含めておりません。

子会社・関連会社株式の中間（連結）貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	2022年9月期末		2023年9月期末	
	中間（連結）貸借対照表計上額		中間（連結）貸借対照表計上額	
	連 結	単 体	連 結	単 体
子会社・子法人	—	5,888	—	5,963
関連法人	—	—	—	—
合 計	—	5,888	—	5,963

(注) 上記、子会社・関連会社株式は全て非上場です。

出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2022年9月期末		2023年9月期末	
	連 結	単 体	連 結	単 体
売却損益額	3,627	3,627	2,101	1,799
償却額	0	—	68	68

中間（連結）貸借対照表で認識され、かつ、中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

2022年9月期末		2023年9月期末	
連 結	単 体	連 結	単 体
13,500	12,517	9,452	8,929

中間（連結）貸借対照表及び中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額

■2022年9月期末、2023年9月期末

連結・単体とも該当する評価損益はございません。

定量的な開示事項

株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

■2022年9月期末

(単位：百万円)

区 分	連 結	単 体
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	1,097	4,592
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	19,037	21,354
上記以外でリスク・ウェイト100%が適用される株式等エクスポージャー	—	—
合 計	20,134	25,946

■2023年9月期末

(単位：百万円)

区 分	連 結	単 体
投機的な非上場株式に対する投資に該当する株式等エクスポージャー (リスク・ウェイト400%)	—	—
上記に該当しない株式等エクスポージャー (リスク・ウェイト250%)	52,499	58,386
経過措置による内部格付手法適用分	—	—
合 計	52,499	58,386

9. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの区分ごとの額

■2022年9月期末

(単位：百万円)

	連 結	単 体
ルック・スルー方式	128,043	128,024
マンデート方式	—	—
蓋然性方式 リスク・ウェイト250%	6,000	6,000
蓋然性方式 リスク・ウェイト400%	14,089	14,089
フォールバック方式 リスク・ウェイト1,250%	19	19
合 計	148,152	148,133

- (注) 1. 「ルック・スルー方式」とは、保有するエクスポージャーの裏付けとなる個々の資産及び取引等の信用リスク・アセットの額を合計する方式です。
 2. 「マンデート方式」とは、保有するエクスポージャーの資産運用基準（マンデート）に基づき、信用リスク・アセットの額が最大となるよう、裏付けとなる個々の資産及び取引等の信用リスク・アセットの額を保守的に算出し合計する方式です。
 3. 「蓋然性方式」とは、裏付けとなる個々の資産及び取引等の信用リスク・アセットの額を算出することができない場合、保有するファンドのリスク・ウェイトが250%（もしくは400%）を下回る蓋然性が高いことが確認できる場合は、250%（もしくは400%）のリスク・ウェイトを適用する方式です。
 4. 「フォールバック方式」とは、上記1～3のいずれの方式も適用できない場合において適用する方式です。

■2023年9月期末

(単位：百万円)

	連 結	単 体
ルック・スルー方式	115,021	115,005
マンデート方式	—	—
蓋然性方式 リスク・ウェイト250%	1,000	1,000
蓋然性方式 リスク・ウェイト400%	5,457	5,457
フォールバック方式 リスク・ウェイト1,250%	13	13
合 計	121,492	121,475

- (注) 1. 「ルック・スルー方式」とは、保有するエクスポージャーの裏付けとなる個々の資産及び取引等の信用リスク・アセットの額を合計する方式です。
 2. 「マンデート方式」とは、保有するエクスポージャーの資産運用基準（マンデート）に基づき、信用リスク・アセットの額が最大となるよう、裏付けとなる個々の資産及び取引等の信用リスク・アセットの額を保守的に算出し合計する方式です。
 3. 「蓋然性方式」とは、裏付けとなる個々の資産及び取引等の信用リスク・アセットの額を算出することができない場合、保有するファンドのリスク・ウェイトが250%（もしくは400%）を下回る蓋然性が高いことが確認できる場合は、250%（もしくは400%）のリスク・ウェイトを適用する方式です。
 4. 「フォールバック方式」とは、上記1～3のいずれの方式も適用できない場合において適用する方式です。

10. 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1:金利リスク		イ		ロ		ハ		ニ	
項番		△EVE		△NII					
		2023年9月期末	2022年9月期末	2023年9月期末	2022年9月期末				
1	上方パラレルシフト	14,144	12,383	833	3,934				
2	下方パラレルシフト	37,361	34,013	13,798	12,318				
3	スティープ化	5,670	5,525						
4	フラット化	—	—						
5	短期金利上昇	—	—						
6	短期金利低下	—	—						
7	最大値	37,361	34,013	13,798	12,318				
		ホ		ヘ					
		2023年9月期末		2022年9月期末					
8	自己資本の額	207,941		208,451					

- (注) 1. 「△EVE (デルタEconomic Value of Equity)」とは、金利リスクのうち、金利ショックに対する経済的価値の減少額のことです。
 2. 「△NII (デルタNet Interest Income)」は、金利リスクのうち、1年先までの金利収益の減少額のことです。
 3. 「上方パラレルシフト」とは、通貨及び期間ごとのリスクフリー・レート (無リスク金利=国債の金利など) に、通貨ごとに当局が定めた変動幅を加える金利ショックのことです。
 4. 「下方パラレルシフト」とは、通貨及び期間ごとのリスクフリー・レートに、通貨ごとに当局が定めた変動幅にマイナス1を乗じた値を加える金利ショックのことです。
 5. 「スティープ化」とは、通貨及び期間ごとのリスクフリー・レートに、当局が定めた算式による金利変動幅を加える金利ショックのことです。
 6. フラット化、短期金利上昇、短期金利低下による金利ショックの算定は今回行っておりません。

11. 内部格付手法と標準的手法の比較に関する事項

信用リスクに関する事項

(リスク・ウェイトのみなし計算及び信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー、証券化エクスポージャー、CVAリスク並びに中央清算機関関連エクスポージャーを除く)

- (1) 内部格付手法が適用されるポートフォリオの信用リスク・アセットの額のうち、下表のポートフォリオの信用リスク・アセットの額
- (2) (1)のポートフォリオに標準的手法を適用し、自己資本比率告示第七十九条に定める与信相当額の計算にSA-CCRを用いて算出した信用リスク・アセットの額
- (3) 標準的手法が適用されるポートフォリオの信用リスク・アセットの額と(1)の内部格付手法が適用されるポートフォリオの信用リスク・アセットの額の合計額を下表の内部格付手法のポートフォリオに分類した場合のポートフォリオごとの内訳
- (4) (3)のポートフォリオに標準的手法を適用し、自己資本比率告示第七十九条に定める与信相当額の計算にSA-CCRを用いて算出した信用リスク・アセットの額

■2023年9月期末

ポートフォリオ別の内部格付手法と標準的手法の信用リスク・アセットの額の比較

(単位：百万円)

	連結			
	(1)	(2)	(3)	(4)
	信用リスク・アセットの額			
	内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	(1)欄の内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額について、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額 (フロア掛目前)
事業法人向けエクスポージャー (特定貸付債権を除く)	455,886	748,978	470,493	763,584
中堅中小企業向けエクスポージャー	607,952	805,432	607,952	805,432
ソブリン向けエクスポージャー	54	10,590	54	10,590
金融機関等向けエクスポージャー	35,070	45,579	35,589	46,098
居住用不動産向けエクスポージャー	150,965	568,133	150,965	568,133
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	6,884	14,478	6,884	14,478
その他リテール向けエクスポージャー	38,212	57,888	38,212	57,888
株式等エクスポージャー	—	—	131,249	131,249
特定貸付債権	48,868	45,694	48,868	45,694
購入債権	7,713	11,522	7,713	11,522
合計額	1,351,608	2,308,299	1,497,983	2,454,675

- (注) 1. 信用リスク削減手法が適用される前のポートフォリオの区分ごとに記載しております。
 2. 株式等エクスポージャーを標準的手法を適用するエクスポージャーとして記載しております。

定量的な開示事項

(単位：百万円)

	単 体			
	(1)	(2)	(3)	(4)
	信用リスク・アセットの額			
	内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	(1)欄の内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額について、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額（フロア掛目前）
事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く）	451,541	744,657	451,541	744,657
中堅中小企業向けエクスポージャー	612,748	811,228	612,748	811,228
ソブリン向けエクスポージャー	54	10,590	54	10,590
金融機関等向けエクスポージャー	35,070	45,579	35,070	45,579
居住用不動産向けエクスポージャー	150,748	569,222	150,748	569,222
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	6,684	14,354	6,684	14,354
その他リテール向けエクスポージャー	37,152	56,885	37,152	56,885
株式等エクスポージャー	—	—	145,967	145,967
特定貸付債権	48,868	45,694	48,868	45,694
購入債権	7,713	11,522	7,713	11,522
合計額	1,350,581	2,309,736	1,496,549	2,455,703

(注) 1. 信用リスク削減手法が適用される前のポートフォリオの区分ごとに記載しております。
2. 株式等エクスポージャーを標準的手法を適用するエクスポージャーとして記載しております。

内部格付手法と標準的手法の比較に関する事項

証券化エクスポージャーに関する事項

■2023年9月期末

(単位：百万円)

	連 結		単 体	
	信用リスク・アセットの額	銀行を標準的手法採用行とみなして算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	銀行を標準的手法採用行とみなして算出した信用リスク・アセットの額
証券化エクスポージャー	1,654	1,654	1,654	1,654